

復興対策マニュアル
【ダイジェスト版】（案）

平成 22 年 3 月

内 閣 府

目 次

第1章 施策編	1
1．目次	3
2．概要	5
(1) 「復興対策マニュアル(案)」の目的	
(2) 対象とする範囲	
(3) 利用を想定する災害の種類	
(4) 利用を想定する災害の規模	
(5) 利用を想定する対象者	
(6) 復興対策マニュアル(案)の構成	
(7) 復興対策マニュアル(案)(施策集編)の構成	
(8) 復興対策マニュアル(案)利用の留意点	
(9) 今後の課題	
(10) 災害対策関係法律の概要	
(11) 施策別・部署別・時系列対応表	
(12) 部署別対応表	
3．記載例	27
第2章 災害事例編	33
1．目次	35
2．概要	37
(1) 復興対策マニュアル(案)(災害事例編)の構成	
(2) 事例の類型化	
3．コード索引表	41
(1) 災害コード対応表	
(2) 災害名別事例索引	
4．記載例	51
5．施策編施策別索引	67



復興対策マニュアル【案】

施策編

平成22年 3月

内閣府（防災担当）



1. 目次

目次

概 要

「復興対策マニュアル(案)」の概要
災害対策関係法律の概要
施策別・部署別・時系列対応表
部署別対応表

第一章 復興への条件整備

1.1 復興に関連する応急対応

施策1：被災状況等の把握1

施策の概要・枠組み 1

(1) 応急対応のための被害調査 3

(2) 二次的被害の拡大防止に
関する調査 5

(3) 法制度の適用に関する調査 9

(4) すまいと暮らしの再建に
関する調査 11

施策2：がれき等の処理17

施策の概要・枠組み 17

(1) 堆積物、災害ゴミ等の除去 19

(2) 被災家屋の解体とがれき処理 23

1.2 計画的復興への条件整備

施策1：復興体制の整備27

施策の概要・枠組み 27

(1) 復興本部の設置 29

(2) 復興本部と関係機関の連携 33

施策2：復興計画の作成35

施策の概要・枠組み 35

(1) 復興計画策定体制 37

(2) 復興方針の検討 39

(3) 復興計画の作成 41

施策3：広報・相談対応の実施43

施策の概要・枠組み 43

(1) 広報 45

(2) 相談・各種申請の受付 49

施策4：金融・財政面の措置51

施策の概要・枠組み 51

(1) 金融・財政面の緊急措置 53

(2) 復興財源の確保 55

(3) 復興基金の設立 59

第二章 分野別復興施策

2.1 すまいと暮らしの再建

- 施策1：緊急の住宅確保 61
施策の概要・枠組み 61
（1）被災住宅の応急修理対策 63
（2）応急的な住宅の供給計画の検討 65
（3）一時提供住宅の供給 67
（4）応急仮設住宅の建設 71
（5）入居者の募集・選定とサポート 73
（6）利用の長期化・解消への措置 75
- 施策2：恒久住宅の供給・再建 79
施策の概要・枠組み 79
（1）住宅供給に関する基本計画の作成 83
（2）公営住宅の供給 85
（3）住宅補修・再建資金の支援 89
（4）既存不適格建築物対策 93
（5）被災マンションの再建支援 95
（6）その他各種対策 99
- 施策3：雇用の維持・確保 103
施策の概要・枠組み 103
（1）雇用状況の調査 105
（2）雇用の維持 107
（3）離職者の生活・再就職支援 109
- 施策4：被災者への経済的支援 113
施策の概要・枠組み 113
（1）給付金等 115
（2）各種減免猶予等 119
（3）義援金 123
- 施策5：公的サービス等の回復 125
施策の概要・枠組み 125
（1）公共施設の復旧 127
（2）医療・保健対策 129
（3）福祉対策 131
（4）メンタルヘルスケアの充実 133
（5）学校の再開 135
（6）ボランティアとの連携 137

2.2 安全な地域づくり

- 施策1：公共土木施設等の災害復旧 ... 139
施策の概要・枠組み 139
（1）災害復旧 145
（2）土砂災害対策 149
（3）洪水対策 155
（4）津波・高潮対策 165
（5）防災活動体制の強化 171
- 施策2：安全な市街地・公共施設整備 .. 175
施策の概要・枠組み 175
（1）復興防災まちづくり方針の作成 177
（2）基盤未整備地域の整備 179
（3）災害危険区域等の設定 183
（4）宅地・公共施設の移転・高上げ 185
- 施策3：都市基盤施設の復興 189
施策の概要・枠組み 189
（1）道路・交通基盤の復興 191
（2）物流基地・港湾・空港の復興 195
（3）公園・緑地等の復興 197
（4）ライフライン施設の復興 199
- 施策4：文化の再生 201
施策の概要・枠組み 201
（1）文化財等への対応 203
（2）災害記憶の継承 205
- ### 2.3 産業・経済復興
- 施策1：情報収集・提供・相談 207
施策の概要・枠組み 207
（1）資金需要の把握 209
（2）各種融資制度の周知・経営相談 211
（3）物流の安定・取引等のあっ旋等 213
- 施策2：中小企業の再建 215
施策の概要・枠組み 215
（1）再建資金の貸付等 217
（2）事業の場の確保 221
（3）観光振興 223
- 施策3：農林漁業の再建 225
施策の概要・枠組み 225
（1）再建資金の貸付等 227
（2）農林漁業基盤等の再建 231
（3）防災営農 235

2 . 概 要

概 要

(1) 「復興対策マニュアル(案)」の目的

国民の生活水準の向上や社会経済の複雑化により、災害発生直後からの被災地域の再建・復興を重視した総合的な対策を推進し、的確な計画のもとに迅速な復興を図ることが時代のニーズである。そして、地方公共団体が被災後迅速かつ円滑に、復興計画の策定、復興対策の実施等を行うことが一層重要になってきている。

このことから、内閣府においてはこれまで既に復興マニュアルの整備、復興準備計画の整備等を実施してきたところである。「復興対策マニュアル(案)」は、こうした過去の検討結果を踏まえ、主に発災後の利用を想定して復旧・復興に関する手順や参考情報を示したマニュアルであり、被災地方公共団体における迅速かつ円滑な復旧・復興への取り組みを支援することを目的として作成したものである。

なお、各地方公共団体では、「復興対策マニュアル(案)」を参考として、復旧・復興に関して地方公共団体が事前に定めておくべき対応計画(復興マニュアル)を策定することが望まれる。

(2) 対象とする範囲

「復興対策マニュアル(案)」は、被災地の再建全般について、総合的に取り組むために構築するものである。そこで「復興対策マニュアル(案)」では、被災地の再建に係る諸対策のうち、「復旧対策」「復興対策」を中心としつつ、「応急対策」のうち復旧・復興対策に関連の深い項目、また、それらを円滑に進めるための「事前対策」(復興マニュアルの検討・策定や災害対応訓練)も対象としている。

なお、本マニュアルでは、「復旧対策」と「復興対策」について、それぞれを概ね次のような意味として区別して用いる。

「復旧対策」

災害復旧事業等では、被災した河川、道路などの公共土木施設や学校等の公共施設、ライフライン等を被災前と同じ機能に戻すことを「原形復旧」と呼び(「効用回復」等と呼ばれることもある)、再度の災害防止の観点から原形復旧だけでなく被災施設やそれに関する施設を改良することを「改良復旧」と呼ぶ。また、被害の拡大を防ぐための緊急措置としての「応急工事」も災害復旧事業等に含まれることがある。本マニュアルでは、これらを併せて「(被災施設の)復旧対策」と呼ぶこととする。

「復興対策」

本マニュアルでは、被災地において、被災前の状況と比較して「安全性の向上」や「生活環境の向上」、「産業の高度化や地域振興」が図られる等の質的な向上を目指すこと、の両者を併せて「(被災地の)復興対策」と呼ぶこととする。

(3) 利用を想定する災害の種類

「防災基本計画（平成13年1月）」では、「復興への備え」を行う必要があるとされている災害として、震災、風水害、火山災害、雪害、大規模な火事災害が挙げられている。これらのうち、「復興対策マニュアル（案）」では地震、火山災害、風水害、土砂災害、高潮、津波を対象とする。ここに含まれない「大規模な火事災害」及び「雪害」については、それぞれ地震火災、風水害・土砂災害が参考となると考えられる。

なお、原子力災害、事故災害等については、事業者責任・賠償などの観点もあり、通常自然災害とは対応が大きく異なる面もあるため、本マニュアルで想定する災害には含めない。

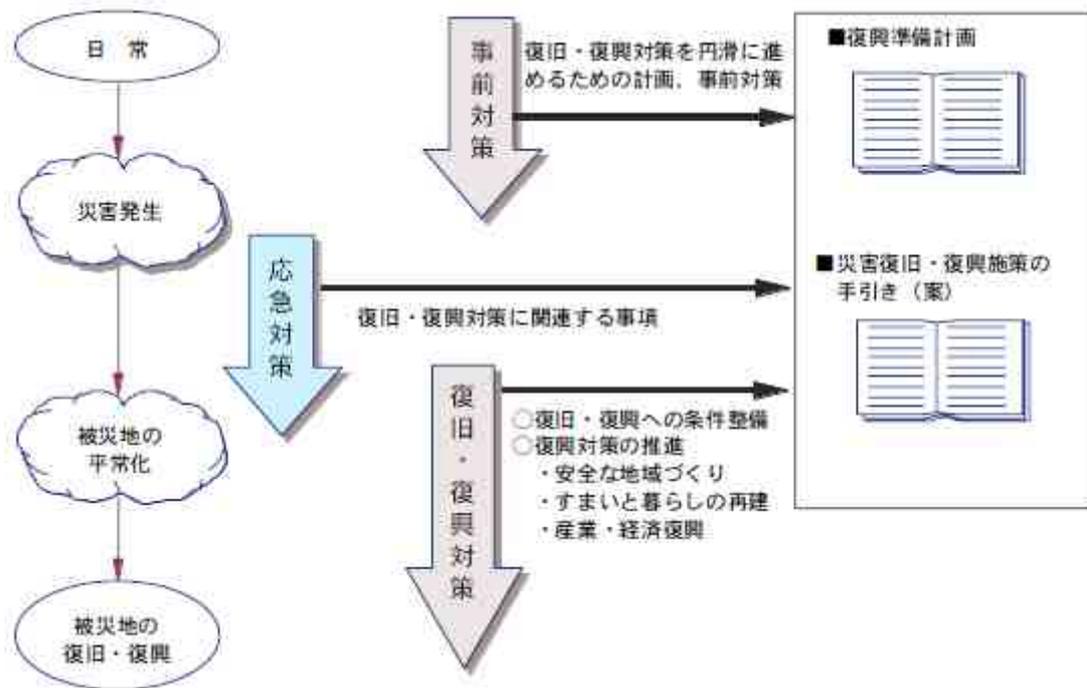


図1 「復興対策マニュアル（案）」の対象範囲

(4) 利用を想定する災害の規模

「復興対策マニュアル（案）」の利用を想定する災害規模は、災害により地域的なダメージが大きく、地域・生活再建への一定の取り組みが必要とされる災害を対象とする。具体的には、当該都道府県・市町村において災害救助法の適用基準以上となるような災害を想定する。

(5) 利用を想定する対象者

「復興対策マニュアル（案）」を利用する主な対象者として、都道府県・市町村に災害対策本部が設置された際に、災害対策の方針と実施にかかる意思決定を行う災害対策本部会議メンバー等（通常は本部長、副本部長、各部部长、課長等で構成される）を想定する。

(6) 復興対策マニュアル(案)の構成

「復興対策マニュアル(案)」は、「施策編」「災害事例編」に分冊し、相互に検索しやすいように索引を作成している。

「施策編」は、「災害復旧・復興施策の手引き(案)(平成17年3月 内閣府)」の施策部分をもとに構成されている。

「災害事例編」は、「災害復旧・復興施策の手引き(案)(平成17年3月 内閣府)」の参考事例及び「地方公共団体における災害復興対策の推進に関する調査 事例集(平成21年3月 内閣府(防災担当))」の事例を収録している。

参考事例の参照先については、複数のインデックスをつけ検索しやすくしている。

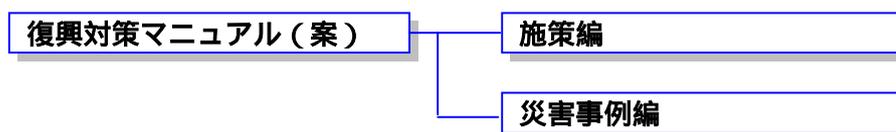


図2 復興対策マニュアル(案)の構成

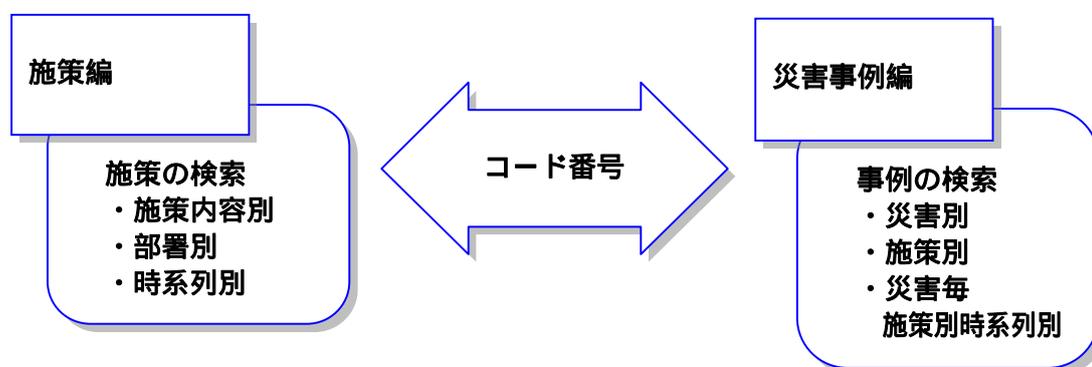


図3 復興対策マニュアル(案)の構成

(7) 復興対策マニュアル(案)(施策編)の構成

復興対策マニュアル(案)(施策編)は、図4に示すように、大きく2つのパートからなるものとした。



図4 復興対策マニュアル(案)(施策編)の構成

1) 「第一章 復興への条件整備」の構成

「第一章 復興への条件整備」では、復旧・復興対策として特に発災後の比較的早い時期から着手すべき事項及び、復興施策全般に係る事項についての取り組み方策を取りまとめている。

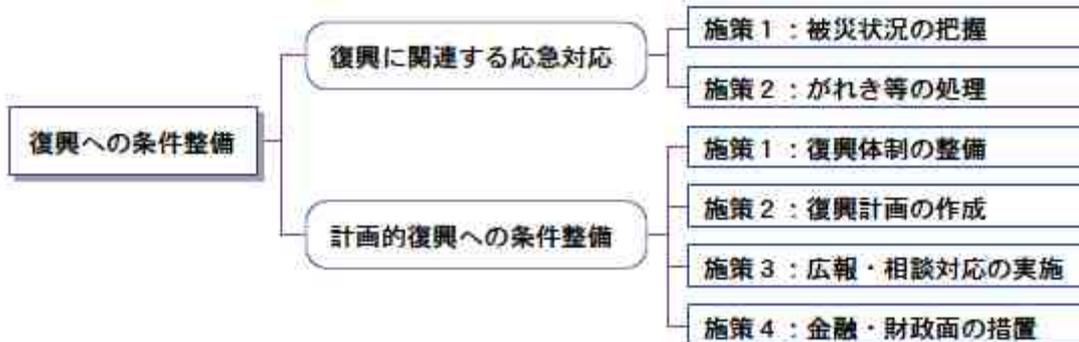


図5 「復興への条件整備」の構成

2) 「第二章 分野別復興施策」の構成

「第二章 分野別復興施策」は、被災地の復旧・復興の大きな目標である「安全な地域づくり」「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」の3つの分野についての取り組み方策を示している。

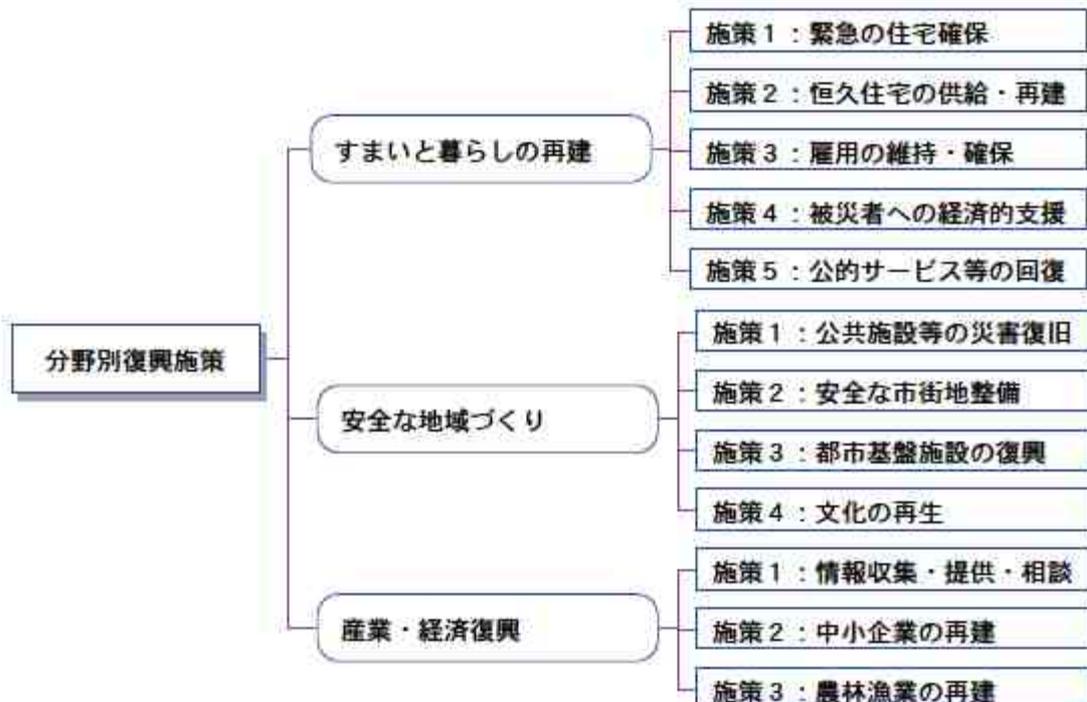


図6 「分野別復興施策」の構成

3) 各施策の構成

各施策については、次のような構成で記載した。

施策1：

概要・枠組み

(1) 項目

(2) 項目

施策2：

概要・枠組み

(1) 項目

(2) 項目

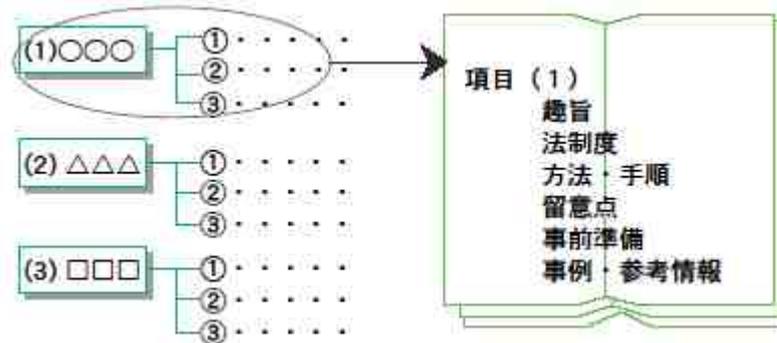


図7 マニュアルの記載方法

4) インデックス

「復興対策マニュアル(案)」を利用する主な対象者が、災害発生後の時間経過に伴う復旧・復興施策について、どの時点で何を行うべきか、各施策は、いつ頃から着手する必要があるのか分かりやすい索引を作成している。

時系列・部署別・施策別対応表

- ・災害発生後の時間経過に伴う復旧・復興施策について、どの時点で何を行うべきか、各施策は、いつ頃から着手する必要があるのか、等について概略を紹介し、復旧・復興対策の全体像を把握できるようにしている。

時系列・部署別アイコン表示

- ・マニュアルの使いやすさを配慮し、図のように時系列アイコンと部署別アイコンを作成し、施策ごとにアイコンを配置し、わかりやすくする。



図8 時系列アイコン一覧



図9 部署別アイコン一覧

(8) 復興対策マニュアル(案)利用の留意点

復興対策マニュアル(案)の利用にあたっては、次のような点に留意する必要がある。

- ・各種災害を対象としたものであり、災害の種類に応じて適用されるべき項目に違いが生じる場合がある。
- ・地方公共団体が復興対策を進めるための「指針」を示したものであり、これを参考に、被災状況、地域特性に応じた対策を展開する必要がある。
- ・具体的な事業を実施するための指針として、代表的な法制度に基づく事業手法、補助金等を示したほか、事例紹介として、地方公共団体が独自に実施した対策あるいは、国が特例的に実施した対策も掲載した。各地方公共団体は、国の法制度等も活用しながら、被災状況、地域特性に応じた対策を展開する必要がある。
- ・「留意点」で示した内容は、既往災害での対策にあたって課題となった事項である。
- ・「事前対策」で示した内容は、対策をより効率的・効果的に進めるために、災害前から取り組んでおくことが望ましい準備事項であるが、発災後の取り組みとしても重要な事項である。
- ・本手引書では、災害復旧・復興における特徴的な対応方策を中心に紹介している。復興対策において、再度災害を防ぐための防災対策及び、再建のための各種地域振興策が重要なことはいうまでもない。しかし、これらについては相当に専門的かつ社会環境に大きく左右される事項であり、また別途各種資料等もあることから、本手引書では、取り組みにあたって必要な視点のみを紹介している。
- ・時系列、部署別の分類は、あくまでも目安である。復興計画を作成するに当たっては、想定する災害や各機関の組織構成を考慮することが望まれる。

(9) 今後の課題

今後、復興対策マニュアル(案)を充実させるに当たっての課題を以下に示す。

- ・施策の内容については、さらに精査を重ね充実させる必要がある。
- ・事例集については、事例を再調査して補完する。
- ・新規事例についても収集を行い充実させる必要がある。
- ・事例数の増加に応じて、索引、コード化や事例の地域ごとの分割など編集方法の見直しが必要となる。
- ・定期的に利用対象者からの意向調査を行いながら、現場で使いやすいものとなるよう編集方法の見直しを行う。
- ・施策と事例のデータベース化を行い、コンピュータ上で検索、閲覧ができるように検討を行う。

(10) 災害対策関係法律の概要

法律名	所管省庁
基本法関係	
災害対策基本法	内閣府、消防庁
大規模地震対策特別措置法	内閣府、消防庁
原子力災害対策特別措置法	文部科学省、経済産業省、国土交通省
石油コンビナート等災害防止法	消防庁、経済産業省
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	海上保安庁、環境省
建築基準法	国土交通省
災害予防関係	
河川法	国土交通省
海岸法	農林水産省、国土交通省
砂防法	国土交通省
地すべり等防止法	農林水産省、国土交通省
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省
森林法	農林水産省
特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法	総務省、農林水産省、国土交通省
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）	国土交通省
活動火山対策特別措置法（活火山法）	内閣府、農林水産省
豪雪地帯対策特別措置法	総務省、農林水産省、国土交通省
地震防災対策特別措置法	内閣府、文部科学省
台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	内閣府
建築物の耐震改修の促進に関する法律	国土交通省
密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省
気象業務法	気象庁
災害応急対策関係	
消防法	消防庁
水防法	国土交通省
災害救助法	厚生労働省
災害復旧・復興、財政金融措置関係	
激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（激甚法）	内閣府
防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（防災集団移転促進法）	国土交通省
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（負担法）	農林水産省、国土交通省
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（暫定法）	農林水産省
公立学校施設災害復旧費国庫負担法（公立学校負担法）	文部科学省
公営住宅法	国土交通省
天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（天災融資法暫定法）	農林水産省
地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	内閣府
鉄道軌道整備法	国土交通省
空港整備法	国土交通省
被災市街地復興特別措置法	国土交通省
被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法（被災マンション法）	法務省
特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律	内閣府、総務省、法務省、国土交通省
被災者生活再建支援法	内閣府
農林漁業金融公庫法	農林水産省
農業災害補償法	農林水産省
森林国営保険法	農林水産省
漁業災害補償法	農林水産省
漁船損害等補償法	農林水産省
中小企業信用保険法	中小企業庁
小規模企業者等設備導入資金助成法	中小企業庁
住宅金融公庫法	国土交通省
地震保険に関する法律	財務省
災害弔慰金の支給等に関する法律（弔慰金法）	厚生労働省
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	環境省
罹災都市借地借家臨時処理法	国土交通省
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予に関する法律（災免法）	財務省

(11) 施策別・部署別・時系列対応表

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1；被災状況等の把握					
(1) 被害概要把握・応急対応のための調査	防/建/水/警/消	●	● [1-1-1-1]		
(2) 2次災害の拡大防止に関する調査	防/建/教	●	● [1-1-1-2]		
(3) 法制度の適用に関する調査	総	●	● [1-1-1-3]		
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振 /商/農/教/消	●	● [1-1-1-4]		
施策2；がれき等の処理					
(1) 堆積物、災害ゴミ等の除去	建/環/保	●	● [1-1-2-1]		
(2) 被災家屋とがれき処理	建/環/保	●	● [1-1-2-2]		
1.2 計画的復興への条件整備					
施策1；復興体制の整備					
(1) 復興本部の設置	知/総/企/防	●	● [1-2-1-1]		
(2) 復興本部と関係機関の連携	知/総/企/防	●	● [1-2-1-2]		
施策2；復興計画の作成					
(1) 復興計画策定体制	知/総/企/防	●	● [1-2-2-1]		
(2) 復興方針の検討	知/総/企/防	●	● [1-2-2-2]		
(3) 復興計画の作成	知/総/企/防	●	● [1-2-2-3]		
施策3；広報・相談対応の実施					
(1) 広報	総/防	●	● [1-2-3-1]		
(2) 相談・各種申請の受付	総/防/民	●	● [1-2-3-2]		
施策4；金融・財政面の措置					
(1) 金融・財政面の緊急措置	総/防/主	●	● [1-2-4-1]		
(2) 復興財源の確保	総/防/主	●	● [1-2-4-2]		
(3) 復興基金の設立	総/防/主	●	● [1-2-4-3]	●	● [1-2-4-3]
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策1；緊急の住宅確保					
(1) 被災住宅の応急修理	建/商	●	● [2-1-1-1]		
(2) 応急的な住宅の供給計画の検討	建/商	●	● [2-1-1-2]		
(3) 一時提供住宅の供給	建/商			●	● [2-1-1-3]
(4) 応急仮設住宅の建設	建			●	● [2-1-1-4]
(5) 入居者の募集選定と入居後のサポート	建/民/保			●	● [2-1-1-5]
(6) 利用の長期化・解消への措置	建/民/保			●	● [2-1-1-6]
施策2；恒久住宅の供給・再建					
(1) 住宅供給に関する基本計画の作成	総/企/建			●	● [2-1-2-1]
(2) 公営住宅の供給	建/商		● [2-1-2-2]	●	● [2-1-2-2]
(3) 住宅補修・再建資金の支援	建	●	● [2-1-2-3]	●	● [2-1-2-3]
(4) 既存不適格建築物対策	建			●	● [2-1-2-4]
(5) 被災マンションの再建支援	建			●	● [2-1-2-5]
(6) その他各種対策	建	●	● [2-1-2-6]		
施策3；雇用の維持・確保					
(1) 雇用状況の調査	振/商/農	●	● [2-1-3-1]	●	● [2-1-3-1]
(2) 雇用の維持	振/商/農		● [2-1-3-2]		
(3) 離職者の生活・再就職支援	振/商/農/保		● [2-1-3-3]	●	● [2-1-3-3]

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧、復興準備・始動期	本格復興期
施策4：被災者への経済的支援					
(1) 給付金	総/保		●————●	[2-1-4-1]	
(2) 各種減免	総/保		●————● [2-1-4-2]		
(3) 義援金	総/保	●————● [2-1-4-3]		●————● [2-1-4-3]	
施策5：公的サービスの回復					
(1) 公共施設の復旧	総	●————● [2-1-5-1]			
(2) 医療・保健対策	保	●————● [2-1-5-2]			
(3) 福祉対策	保	●————● [2-1-5-3]			
(4) メンタルヘルスケアの充実	保/教		●————● [2-1-5-4]		
(5) 学校の再開	教	●————● [2-1-5-5]			
(6) ボランティアとの連携	民/保/消		●————● [2-1-5-6]		[2-1-5-6] ●————●
2.2 安全な地域づくり					
施策1：公共施設等の災害復旧					
(1) 災害復旧	建	●————● [2-2-1-1]			
(2) 土砂災害対策	建		●————● [2-2-1-2]		●————●
(3) 洪水対策	建		●————● [2-2-1-3]	●————●	●————●
(4) 津波・高潮対策	建/農/消	●————● [2-2-1-4]		●————●	
(5) 防災活動体制の強化	総/防/建				[2-2-1-5] ●————●
施策2：安全な市街地・公共施設整備					
(1) 復興防災まちづくり方針の作成	総/企/防/建/消		●————● [2-2-2-1]	●————●	
(2) 基盤未整備地域の整備	建			[2-2-2-2] ●————●	
(3) 災害危険区域等の設定	建/水			●————● [2-2-2-3]	●————●
(4) 被災宅地・公共施設の移転・嵩上げ	総/建/農/教			[2-2-2-4] ●————●	
施策3：都市基盤施設の復興					
(1) 道路・交通基盤の復興	総/企/建	●————● [2-2-3-1]		●————● [2-2-3-1]	●————●
(2) 物流基地・港湾・空港の復興	総/企/建/振/商	●————● [2-2-3-2]			
(3) 公園・緑地等の復興	総/企/建/消			[2-2-3-3] ●————●	●————●
(4) ライフライン施設の復興	建/水	●————● [2-2-3-4]			[2-2-3-4] ●————●
施策4：文化の再生					
(1) 文化財等への対応	教		●————● [2-2-4-1]		●————● [2-2-4-1]
(2) 災害記憶の継承	総/教/消				[2-2-4-2] ●————●
2.3 産業・経済復興					
施策1：情報収集・提供・相談					
(1) 資金需要の把握	振/商/農	●————● [2-3-1-1]			
(2) 各種融資制度の周知・経営相談	振/商/農		●————● [2-3-1-2]		
(3) 物流の安定・取引等のあっ旋	振/商/農		●————● [2-3-1-3]	●————●	
施策2：中小企業の再建					
(1) 再建資金の貸付等	振/商/農		●————● [2-3-2-1]		
(2) 事業の場の確保	振/商/農			●————● [2-3-2-2]	
(3) 観光振興	振/商/農				[2-3-2-3] ●————●
施策3：農林漁業の再建					
(1) 再建資金の貸付等	振/農			●————● [2-3-3-1]	●————●
(2) 農林漁業基盤等の再建	振/建/農			●————● [2-3-3-2]	
(3) 防災営農	振/農			●————● [2-3-3-3]	

(12) 部署別対応表

知事室

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)			本格復旧、復興準備・始動期		本格復興期
1.2 計画的復興への条件整備								
施策1;復興体制の整備								
(1)復興本部の設置	知/総/企/防		●	●	[1-2-1-1]			
(2)復興本部と関係機関の連携	知/総/企/防		●	●	[1-2-1-2]			
施策2;復興計画の作成								
(1)復興計画策定体制	知/総/企/防		●	●	[1-2-2-1]			
(2)復興方針の検討	知/総/企/防		●	●	[1-2-2-2]			
(3)復興計画の作成	知/総/企/防		●	●	[1-2-2-3]			

総務部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1; 被災状況等の把握					
(3) 法制度の適用に関する調査	総		●————●	[1-1-1-3]	
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振 /商/農/教/消		●————●	[1-1-1-4]	
1.2 計画的復興への条件整備					
施策1; 復興体制の整備					
(1) 復興本部の設置	知/総/企/防		●————● [1-2-1-1]		
(2) 復興本部と関係機関の連携	知/総/企/防		●————● [1-2-1-2]		
施策2; 復興計画の作成					
(1) 復興計画策定体制	知/総/企/防		●————● [1-2-2-1]		
(2) 復興方針の検討	知/総/企/防		●————● [1-2-2-2]		
(3) 復興計画の作成	知/総/企/防		●————● [1-2-2-3]		
施策3; 広報・相談対応の実施					
(1) 広報	総/防		●————● [1-2-3-1]		
(2) 相談・各種申請の受付	総/防/民		●————●	[1-2-3-2]	
施策4; 金融・財政面の措置					
(1) 金融・財政面の緊急措置	総/防/主		●————● [1-2-4-1]		
(2) 復興財源の確保	総/防/主		●————● [1-2-4-2]		
(3) 復興基金の設立	総/防/主		●————● [1-2-4-3]	●————●	[1-2-4-3]
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策2; 恒久住宅の供給・再建					
(1) 住宅供給に関する基本計画の作成	総/企/建			●————●	[2-1-2-1]
施策4; 被災者への経済的支援					
(1) 給付金	総/保		●————●	[2-1-4-1]	
(2) 各種減免	総/保		●————● [2-1-4-2]		
(3) 義援金	総/保	●————● [2-1-4-3]		●————●	[2-1-4-3]
施策5; 公的サービス等の回復					
(1) 公共施設の復旧	総	●————● [2-1-5-1]			
2.2 安全な地域づくり					
施策1; 公共施設等の災害復旧					
(5) 防災活動体制の強化	総/防/建				[2-2-1-5] ●————●
施策2; 安全な市街地・公共施設整備					
(1) 復興防災まちづくり方針の作成	総/企/防/建/消		●————● [2-2-2-1]	●————●	
(4) 被災宅地・公共施設の移転・高上げ	総/建/農/教			[2-2-2-4]	●————●
施策3; 都市基盤施設の復興					
(1) 道路・交通基盤の復興	総/企/建	●————●	●————● [2-2-3-1]	●————●	[2-2-3-1] ●————●
(2) 物流基地・港湾・空港の復興	総/企/建/振/商	●————●	●————● [2-2-3-2]		
(3) 公園・緑地等の復興	総/企/建/消			[2-2-3-3]	●————●
施策4; 文化の再生					
(2) 災害記憶の継承	総/教/消				[2-2-4-2] ●————●

企画課

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧、復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.2 計画的復興への条件整備					
施策1;復興体制の整備					
(1)復興本部の設置	知/総/企/防		●————● [1-2-1-1]		
(2)復興本部と関係機関の連携	知/総/企/防		●————● [1-2-1-2]		
施策2;復興計画の作成					
(1)復興計画策定体制	知/総/企/防		●————● [1-2-2-1]		
(2)復興方針の検討	知/総/企/防		●————● [1-2-2-2]		
(3)復興計画の作成	知/総/企/防		●————● [1-2-2-3]		
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策2:恒久住宅の供給・再建					
(1)住宅供給に関する基本計画の作成	総/企/建			●————● [2-1-2-1]	
2.2 安全な地域づくり					
施策2:安全な市街地・公共施設整備					
(1)復興防災まちづくり方針の作成	総/企/防/建/消		●————● [2-2-2-1]	●————●	
施策3:都市基盤施設の復興					
(1)道路・交通基盤の復興	総/企/建	●————●	●————● [2-2-3-1]	●————● [2-2-3-1]	●————●
(2)物流基地・港湾・空港の復興	総/企/建/振/商	●————●	●————● [2-2-3-2]		
(3)公園・緑地等の復興	総/企/建/消			[2-2-3-3] ●————●	●————●

主計課

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧、復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.2 計画的復興への条件整備					
施策4;金融・財政面の措置					
(1)金融・財政面の緊急措置	総/防/主		●————● [1-2-4-1]		
(2)復興財源の確保	総/防/主		●————● [1-2-4-2]		
(3)復興基金の設立	総/防/主		●————● [1-2-4-3]	●————● [1-2-4-3]	

防災課

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1; 被災状況等の把握					
(1) 被害概要把握・応急対応のための調査	防/建/水/警/消	●	● [1-1-1-1]		
(2) 2次災害の拡大防止に関する調査	防/建/教	●	● [1-1-1-2]		
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振/商/農/教/消		●	● [1-1-1-4]	
1.2 計画的復興への条件整備					
施策1; 復興体制の整備					
(1) 復興本部の設置	知/総/企/防		●	● [1-2-1-1]	
(2) 復興本部と関係機関の連携	知/総/企/防		●	● [1-2-1-2]	
施策2; 復興計画の作成					
(1) 復興計画策定体制	知/総/企/防		●	● [1-2-2-1]	
(2) 復興方針の検討	知/総/企/防		●	● [1-2-2-2]	
(3) 復興計画の作成	知/総/企/防		●	● [1-2-2-3]	
施策3; 広報・相談対応の実施					
(1) 広報	総/防		●	● [1-2-3-1]	
(2) 相談・各種申請の受付	総/防/民		●	● [1-2-3-2]	
施策4; 金融・財政面の措置					
(1) 金融・財政面の緊急措置	総/防/主		●	● [1-2-4-1]	
(2) 復興財源の確保	総/防/主		●	● [1-2-4-2]	
(3) 復興基金の設立	総/防/主		●	● [1-2-4-3]	● [1-2-4-3]
2. 分野別復興施策					
2.2 安全な地域づくり					
施策1: 公共施設等の災害復旧					
(5) 防災活動体制の強化	総/防/建				● [2-2-1-5]
施策2: 安全な市街地・公共施設整備					
(1) 復興防災まちづくり方針の作成	総/企/防/建/消		●	● [2-2-2-1]	

区民部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.2 計画的復興への条件整備					
施策3; 広報・相談対応の実施					
(2) 相談・各種申請の受付	総/防/民		●	● [1-2-3-2]	
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策1: 緊急の住宅確保					
(5) 入居者の募集選定と入居後のサポート	建/民/保			●	● [2-1-1-5]
(6) 利用の長期化・解消への措置	建/民/保			● [2-1-1-6]	●
施策5: 公的サービス等の回復					
(6) ボランティアとの連携	民/保/消		●	● [2-1-5-6]	● [2-1-5-6]

地域振興部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1：被災状況等の把握					
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振 /商/農/教/消		●————●	[1-1-1-4]	
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策3：雇用の維持・確保					
(1) 雇用状況の調査	振/商/農		●————●	[2-1-3-1]	
(2) 雇用の維持	振/商/農		●————●	[2-1-3-2]	
(3) 離職者の生活・再就職支援	振/商/農/保		●————●	[2-1-3-3]	
2.2 安全な地域づくり					
施策3：都市基盤施設の復興					
(2) 物流基地・港湾・空港の復興	総/企/建/振/商	●————●	[2-2-3-2]		
2.3 産業・経済復興					
施策1：情報収集・提供・相談					
(1) 資金需要の把握	振/商/農	●————●	[2-3-1-1]		
(2) 各種融資制度の周知・経営相談	振/商/農		●————●	[2-3-1-2]	
(3) 物流の安定・取引等のあっ旋	振/商/農	●————●	[2-3-1-3]	●————●	
施策2：中小企業の再建					
(1) 再建資金の貸付等	振/商/農	●————●	[2-3-2-1]		
(2) 事業の場の確保	振/商/農		●————●	[2-3-2-2]	
(3) 観光振興	振/商/農			[2-3-2-3]	●————●
施策3：農林漁業の再建					
(1) 再建資金の貸付等	振/農			●————●	[2-3-3-1] ●————●
(2) 農林漁業基盤等の再建	振/建/農			●————●	[2-3-3-2]
(3) 防災営農	振/農			●————●	[2-3-3-3]

環境部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策2：がれき等の処理					
(1) 堆積物、災害ゴミ等の除去	建/環/保		●————●	[1-1-2-1]	
(2) 被災家屋とがれき処理	建/環/保		●————●	[1-1-2-2]	

福祉保健部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1：被災状況等の把握					
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振 /商/農/教/消		●————●	[1-1-1-4]	
施策2：がれき等の処理					
(1) 堆積物、災害ゴミ等の除去	建/環/保		●————● [1-1-2-1]		
(2) 被災家屋とがれき処理	建/環/保		●————● [1-1-2-2]		
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策1：緊急の住宅確保					
(5) 入居者の募集選定と入居後のサポート	建/民/保			●————● [2-1-1-5]	
(6) 利用の長期化・解消への措置	建/民/保			[2-1-1-6] ●————●	
施策3：雇用の維持・確保					
(3) 離職者の生活・再就職支援	振/商/農/保			●————● [2-1-3-3]	
施策4：被災者への経済的支援					
(1) 給付金	総/保			●————● [2-1-4-1]	
(2) 各種減免	総/保		●————● [2-1-4-2]		
(3) 義援金	総/保	●————● [2-1-4-3]		●————● [2-1-4-3]	
施策5：公的サービス等の回復					
(2) 医療・保健対策	保		●————● [2-1-5-2]		
(3) 福祉対策	保		●————● [2-1-5-3]		
(4) メンタルヘルスケアの充実	保/教			●————● [2-1-5-4]	
(6) ボランティアとの連携	民/保/消		●————● [2-1-5-6]		[2-1-5-6] ●————●

商工部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1：被災状況等の把握					
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振 /商/農/教/消		●————●	[1-1-1-4]	
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策1：緊急の住宅確保					
(1) 被災住宅の応急修理	建/商		●————● [2-1-1-1]		
(2) 応急的な住宅の供給計画の検討	建/商		●————● [2-1-1-2]		
(3) 一時提供住宅の供給	建/商			●————● [2-1-1-3]	
施策2：恒久住宅の供給・再建					
(2) 公営住宅の供給	建/商			[2-1-2-2] ●————●	
施策3：雇用の維持・確保					
(1) 雇用状況の調査	振/商/農		●————●	[2-1-3-1]	
(2) 雇用の維持	振/商/農		●————● [2-1-3-2]		
(3) 離職者の生活・再就職支援	振/商/農/保			●————● [2-1-3-3]	
2.2 安全な地域づくり					
施策3：都市基盤施設の復興					
(2) 物流基地・港湾・空港の復興	総/企/建/振/商	●————●	[2-2-3-2]		
2.3 産業・経済復興					
施策1：情報収集・提供・相談					
(1) 資金需要の把握	振/商/農	●————●	[2-3-1-1]		
(2) 各種融資制度の周知・経営相談	振/商/農		●————● [2-3-1-2]		
(3) 物流の安定・取引等のあっ旋	振/商/農	●————●	[2-3-1-3]	●————●	
施策2：中小企業の再建					
(1) 再建資金の貸付等	振/商/農	●————●		[2-3-2-1]	
(2) 事業の場の確保	振/商/農			●————● [2-3-2-2]	
(3) 観光復興	振/商/農				[2-3-2-3] ●————●

農林水産部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)			本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備							
1.1 復興に関連する応急対応							
施策1:被災状況等の把握							
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振 /商/農/教/消		●	●		[1-1-1-4]	
2. 分野別復興施策							
2.1 すまいと暮らしの再建							
施策3:雇用の維持・確保							
(1) 雇用状況の調査	振/商/農		●	●		[2-1-3-1]	
(2) 雇用の維持	振/商/農			●	●	[2-1-3-2]	
(3) 離職者の生活・再就職支援	振/商/農/保				●	●	[2-1-3-3]
2.2 安全な地域づくり							
施策1:公共施設等の災害復旧							
(4) 津波・高潮対策	建/農/消	●	●		[2-2-1-4]	●	●
施策2:安全な市街地・公共施設整備							
(4) 被災宅地・公共施設の移転・嵩上げ	総/建/農/教					[2-2-2-4]	●
2.3 産業・経済復興							
施策1:情報収集・提供・相談							
(1) 資金需要の把握	振/商/農	●	●		[2-3-1-1]		
(2) 各種融資制度の周知・経営相談	振/商/農			●	●	[2-3-1-2]	
(3) 物流の安定・取引等のあっ旋	振/商/農		●	●	[2-3-1-3]	●	●
施策2:中小企業の再建							
(1) 再建資金の貸付等	振/商/農		●	●		●	[2-3-2-1]
(2) 事業の場の確保	振/商/農				●	●	[2-3-2-2]
(3) 観光振興	振/商/農						[2-3-2-3]
施策3:農林漁業の再建							
(1) 再建資金の貸付等	振/農					●	●
(2) 農林漁業基盤等の再建	振/建/農					●	●
(3) 防災営農	振/農					●	●

建設部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1：被災状況等の把握					
(1) 被害概要把握・応急対応のための調査	防/建/水/警/消	●	● [1-1-1-1]		
(2) 2次災害の拡大防止に関する調査	防/建/教	●	● [1-1-1-2]		
(4) すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振/商/農/教/消	●		● [1-1-1-4]	
施策2：がれき等の処理					
(1) 堆積物、災害ゴミ等の除去	建/環/保	●	● [1-1-2-1]		
(2) 被災家屋とがれき処理	建/環/保	●	● [1-1-2-2]		
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策1：緊急の住宅確保					
(1) 被災住宅の応急修理	建/商	●	● [2-1-1-1]		
(2) 応急的な住宅の供給計画の検討	建/商	●	● [2-1-1-2]		
(3) 一時提供住宅の供給	建/商		●	● [2-1-1-3]	
(4) 応急仮設住宅の建設	建		●	● [2-1-1-4]	
(5) 入居者の募集選定と入居後のサポート	建/民/保			● [2-1-1-5]	
(6) 利用の長期化・解消への措置	建/民/保			● [2-1-1-6]	●
施策2：恒久住宅の供給・再建					
(1) 住宅供給に関する基本計画の作成	総/企/建			● [2-1-2-1]	
(2) 公営住宅の供給	建/商		● [2-1-2-2]		●
(3) 住宅補修・再建資金の支援	建	●		● [2-1-2-3]	
(4) 既存不適格建築物対策	建			● [2-1-2-4]	●
(5) 被災マンションの再建支援	建			● [2-1-2-5]	●
(6) その他各種対策	建	●	● [2-1-2-6]		
2.2 安全な地域づくり					
施策1：公共施設等の災害復旧					
(1) 災害復旧	建	●	● [2-2-1-1]		
(2) 土砂災害対策	建		● [2-2-1-2]		●
(3) 洪水対策	建		● [2-2-1-3]	●	●
(4) 津波・高潮対策	建/農/消	●	● [2-2-1-4]	●	
(5) 防災活動体制の強化	総/防/建				● [2-2-1-5]
施策2：安全な市街地・公共施設整備					
(1) 復興防災まちづくり方針の作成	総/企/防/建/消	●	● [2-2-2-1]	●	
(2) 基盤未整備地域の整備	建			● [2-2-2-2]	●
(3) 災害危険区域等の設定	建/水			● [2-2-2-3]	●
(4) 被災宅地・公共施設の移転・嵩上げ	総/建/農/教			● [2-2-2-4]	●
施策3：都市基盤施設の復興					
(1) 道路・交通基盤の復興	総/企/建	●	● [2-2-3-1]	● [2-2-3-1]	●
(2) 物流基地・港湾・空港の復興	総/企/建/振/商	●	● [2-2-3-2]		
(3) 公園・緑地等の復興	総/企/建/消			● [2-2-3-3]	●
(4) ライフライン施設の復興	建/水	●	● [2-2-3-4]		● [2-2-3-4]
2.3 産業・経済復興					
施策3：農林漁業の再建					
(2) 農林漁業基盤等の再建	振/建/農			● [2-3-3-2]	

水道部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧、復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1;被災状況等の把握					
(1)被害概要把握・応急対応のための調査	防/建/水/警/消	●	● [1-1-1-1]		
2. 分野別復興施策					
2.2 安全な地域づくり					
施策2:安全な市街地・公共施設整備					
(3)災害危険区域等の設定	建/水			● [2-2-2-3]	●
施策3:都市基盤施設の復興					
(4)ライフライン施設の復興	建/水	●	● [2-2-3-4]		● [2-2-3-4]

教育委員会

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧、復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1;被災状況等の把握					
(2)2次災害の拡大防止に関する調査	防/建/教	●	● [1-1-1-2]		
(4)すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振/商/農/教/消		●	● [1-1-1-4]	
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策5:公的サービス等の回復					
(4)メンタルヘルスケアの充実	保/教		● [2-1-5-4]		
(5)学校の再開	教	●	● [2-1-5-5]		
2.2 安全な地域づくり					
施策2:安全な市街地・公共施設整備					
(4)被災宅地・公共施設の移転・嵩上げ	総/建/農/教			● [2-2-2-4]	●
施策4:文化の再生					
(1)文化財等への対応	教		● [2-2-4-1]		● [2-2-4-1]
(2)災害記憶の継承	総/教/消				● [2-2-4-2]

警察本部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)	本格復旧、復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急対応					
施策1;被災状況等の把握					
(1)被害概要把握・応急対応のための調査	防/建/水/警/消	●	● [1-1-1-1]		

消防本部

項目	部署名	緊急対応期	応急復旧期(避難期)			本格復旧・復興準備・始動期	本格復興期
1. 復興への条件整備							
1.1 復興に関連する応急対応							
施策1:被災状況等の把握							
(1)被害概要把握・応急対応のための調査	防/建/水/警/消			[1-1-1-1]			
(4)すまいと暮らしの再建に関する調査	総/防/建/保/振 /商/農/教/消				[1-1-1-4]		
2. 分野別復興施策							
2.1 すまいと暮らしの再建							
施策5:公的サービス等の回復							
(6)ボランティアとの連携	民/保/消			[2-1-5-6]		[2-1-5-6]	
2.2 安全な地域づくり							
施策1:公共施設等の災害復旧							
(4)津波・高潮対策	建/農/消				[2-2-1-4]		
施策2:安全な市街地・公共施設整備							
(1)復興防災まちづくり方針の作成	総/企/防/建/消			[2-2-2-1]			
施策3:都市基盤施設の復興							
(3)公園・緑地等の復興	総/企/建/消				[2-2-3-3]		
施策4:文化の再生							
(2)災害記憶の継承	総/教/消					[2-2-4-2]	

3 . 記載例

<p>施策名： 復興体制の整備</p>	
<p>項目： 施策の概要・枠組み</p>	<p>【1-2-1】</p>
<p>目的</p>	<p>各種対策が多岐にわたる復興計画の策定や各種復興事業を総合的かつ迅速に推進するために、各関連部局の担当で構成し、庁内における復興対策に関する意思決定機関ともなる「復興本部」を設置する。 復興体制については、復興施策の実施主体となる復興本部の設置方法、および復興本部と災害対策本部との関係、併せて、自治体と国、県、市町村の役割分担、周辺市町村との連携、住民・事業所との役割分担等について取り決めを行うことが重要となる。</p>
<p>全体の枠組み</p>	<pre> graph LR A["(1)復興本部の設置"] --- B["①復興本部の設置"] A --- C["②復興本部の組織"] A --- D["③復興本部会議の運営"] A --- E["④人的資源の確保"] F["(2)復興本部と関係機関の連携"] --- G["①県、市町村の役割分担"] F --- H["②指定公共機関との役割分担"] F --- I["③住民・事業所との協力連携"] </pre>
<p>留意点</p>	<p>1) 復興組織の役割 被災地域の復興の方向性をとりまとめ、復興対策の推進を図ることが主な役割である。とくに、都道府県における復興組織は、都道府県による各種事業の推進のほか、市町村が実施する復興対策への技術的、経済的支援並びに国との調整等の重要な役割がある。</p> <p>2) 組織体制 事務局・機能の設置：復興本部の事務局として企画や総務部門に設置し、情報のとりまとめ、計画内容の総合調整などを行う。 復興本部：各関連部課の担当者から構成され、復興対策に関する意思決定機関とする。個別課題や施策に関しては、専門部会やプロジェクトチームを構成する。 審議会、検討委員会等：学識経験者や関係団体等により構成し、専門的な立場からの検討や助言を得る場として、（必要に応じて）設置する。 連絡協議会：複数の市町村が被災し、市町村が連携し、また調整を図りながら復興対策を推進する必要があると都道府県が判断する場合は、被災市町村連絡協議会（仮称）を設置する。</p> <p>3) 復興組織の解散・組織更新 各種復興事業が平常業務へ移行したと考えられる時点において、庁内で関係機関と調整を図りつつ、復興組織の解散あるいは縮小についての検討を行う。</p>

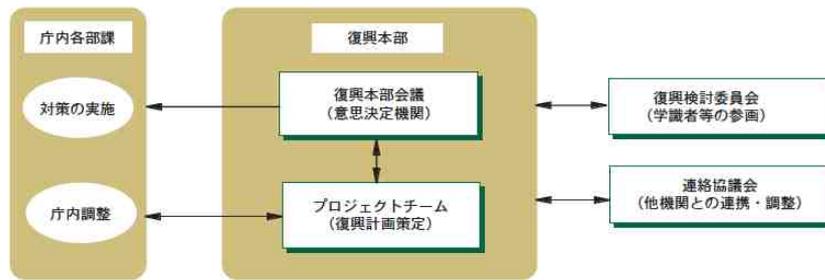


図 1.2.1-1 復興体制の基本形（例）

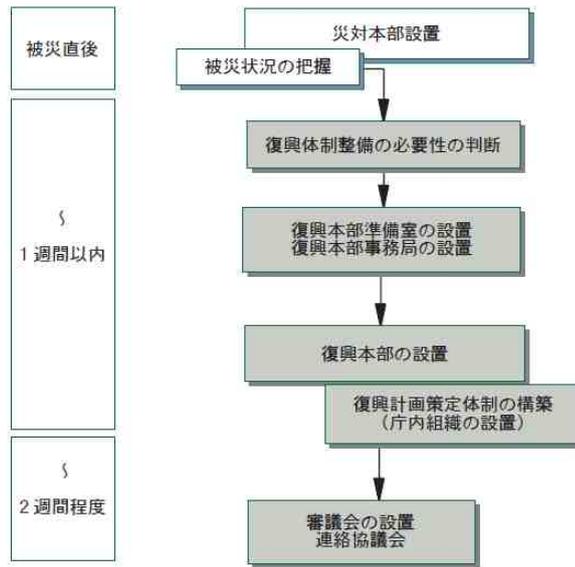


図1.2.1-2 復興体制の設置過程イメージ

施策名： 復興体制の整備

【1-2-1-1】

項目： (1) 復興本部の設置

趣旨・概要

復興対策を計画的かつ円滑、迅速に実施するためには、全庁的な体制を敷くとともに、それを統括、調整するための組織として「復興本部」の確立が必要である。

項目・手順等

復興本部の設置



1) 設置時期

復興本部準備室 復興本部事務局 復興本部という段階的な体制の確立

- ・基本的には、災害発生後の早い時期に復興本部も設置していくことが望ましい。ただし、発災当初は災害対策本部での対応が中心になるため、まず準備室（事務局機能）を設置し、応急活動が概ね終息して市民生活に関する再建など地域の復興事業が本格的に求められる時期において、迅速に業務が移行できるように体制の準備を図っておく。
- ・災害直後に設置する災害対策本部の組織に、復興対策の準備を行う復興本部準備室を設置し、応急対策が一段落した段階で同準備室を本格的に復興対策に向けた復興本部事務局に移行し、かつ復興本部（災害対策本部とは別組織）を設置する。

2) 設置・廃止

復興本部の設置については、復興本部設置条例の制定などが必要となる。重大な被害により都市の復興及び市民生活に関する事業を迅速かつ計画的に実施する必要があると認めたとときに設置することとするのが標準的である。

廃止については、設置と同様に知事あるいは市町村長が、復興及び市民生活の安定を確保することが確実であると認めたとときに廃止することとするのが標準的である。

復興本部の組織

復興本部は復興計画の策定や各分野の復興施策の実施主体となるため、本部長は知事または市町村長とする。

復興本部を運営する復興本部事務局については、各施策間の調整を図るためにも防災担当部署と企画担当部署が連携を図りながら担当することが重要である。

復興計画策定体制としては、庁内組織を設置するとともに復興関連分野の専門家が参画する審議会、また、他の地方公共団体との連携を図る場として連絡協議会を設置する。

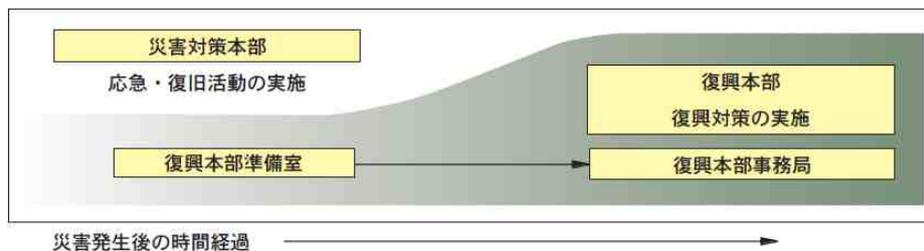


図1.2.1-3 災害対策本部と復興本部の関係

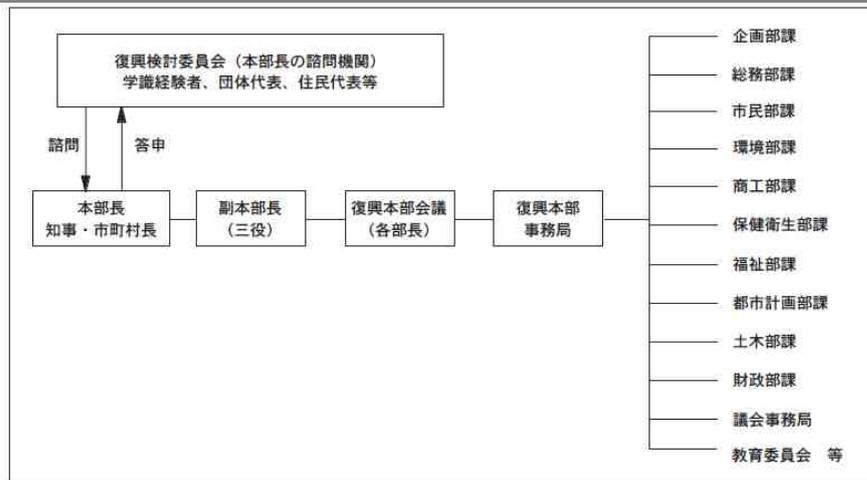


図1.2.1-4 復興本部の組織構成例

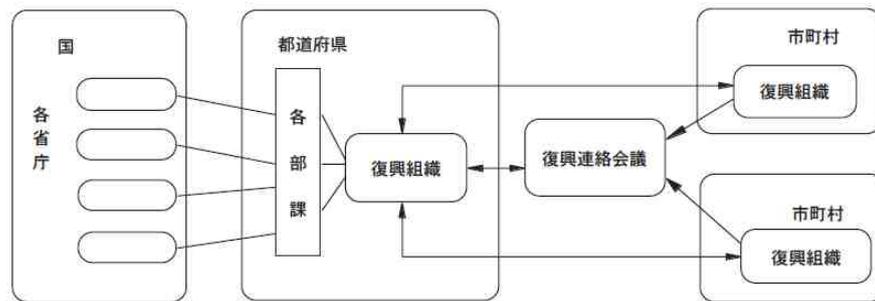


図1.2.1-5 国・都道府県・市町村の連携イメージ

復興本部会議の運営

復興施策を展開していくためには、復興にかかわる各部署が相互に協議・調整を図ることが必要になるため、その場として復興本部会議を運営することが必要である。復興本部会議は、本部長、副本部長、本部員を構成員とし、復興基本方針、復興計画の策定等の復興に係わる重要事項の審議、復興施策、事業の進行管理などを行う。

人的資源の確保

復旧・復興への取り組みにあたって、特に人材の不足が予想される部門・職種に対して、庁内から弾力的、集中的に職員を配置する。必要に応じて、臨時職員の雇用、他地方公共団体への職員の派遣要請を行う。

留意点

1) 庁内規模と事務局の新設

庁内規模が小規模である場合等においては、企画担当部門や総務部門が復興組織の事務局機能を果たす方が適切な場合もある。このため、各地方公共団体の特性に適した事務局組織を早期に検討することが必要である。

2) 庁内外への十分な情報伝達の実施

復興対策が進むにつれて、復興全体の進捗状況が不明確になりがちであり、住民及び庁内等でも情報が十分伝達されない場合もある。このため、住民及び庁内の関係各課や関係機関が常に復興状況の把握ができるよう、復興関連の情報等を随時伝達するように努めることが必要である。

3) コンサルタントの選定・委託

	<p>状況に応じて、復興対策を迅速、円滑に推進するために、各種資料作成や調査等を行うコンサルタント等を選定し、業務委託を行うことを検討する。</p> <p>4) 復興組織の解散・組織更新 各種復興事業が平常業務へ移行したと考えられる時点において、庁内で関係機関と調整を図りつつ、復興組織の解散あるいは縮小についての検討を行う。</p>
<p>事前 対策</p>	<p>1) 整備すべき具体的復興体制の検討 どのような構成により復興体制を整備するのかを予め検討しておく。</p> <p>2) 事務局(復興課等)の設置場所の検討 復興課等を新設する場合は、その設置場所を検討しておく。</p> <p>3) 復興に係わる諸業務の担当部課を明確にする 復興計画策定、仮設住宅、義援金配分、災害時のマスコミ対応等、既存部課の分掌事務にない復興関連業務の担当部課を明確にしておく。</p> <p>4) 復興条例の制定 市町村における復興対策を進める上での根拠として、復興対策の基本理念や考え方、復興本部の設置に係る事項、生活等の復興に係る事項などを示す復興条例を市町村の実情に応じて制定しておくことが望ましい。</p>
<p>参考 事例</p>	<p>災害事例編</p> <p>【19950105】組織体制(平成7年 阪神・淡路大震災:国)...P117</p> <p>【19950106】組織体制(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)...P118</p> <p>【19950107】組織体制(平成7年 阪神・淡路大震災:尼崎市)...P119</p> <p>【19930102】復興体制(平成5年 北海道南西沖地震:北海道)...P88</p> <p>【20000101】職員の取組み体制(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)...P180</p> <p>【20000102】中長期における復興対策室の役割(平成12年 有珠山噴火災害:北海道)...P180</p> <p>【20010106】災害危険地対策本部(平成13年 芸予地震:呉市)...P217</p> <p>【19990102】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成11年 台風18号:不知火町)...P169</p> <p>【20040409】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成16年 新潟県中越地震:新潟県)...P267</p> <p>【20040505】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成16年 新潟県中越地震:長岡市)...P287</p> <p>【20040607】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)...P303</p> <p>【20040703】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成16年 新潟県中越地震:川口町)...P319</p> <p>【20050101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成17年 福岡県西方沖地震:福岡市)...P334</p> <p>【20070101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成19年 能登半島地震:石川県)...P346</p> <p>【20070201】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成19年 能登半島地震:輪島市)...P361</p> <p>【20070301】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成19年 能登半島地震:穴水町)...P375</p> <p>【20070401】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成19年 新潟県中越沖地震:柏崎市)...P389</p> <p>【20080101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成20年 岩手宮城内陸地震:栗原氏市)...P403</p>



復興対策マニュアル【案】

災害事例編

平成22年 3月

内閣府（防災担当）



1. 目次

概要	
コード索引表	1
災害名別事例索引	3
1958年(昭和33年)	狩野川台風	13
1959年(昭和34年)	伊勢湾台風	17
1960年(昭和35年)	千り地震津波	21
1977年(昭和52年)	有珠山噴火	25
1982年(昭和57年)	長崎水害	29
1983年(昭和58年)	豪雨	35
1983年(昭和58年)	三宅島噴火	41
1983年(昭和58年)	日本海中部地震	45
1986年(昭和61年)	台風10号	49
1986年(昭和61年)	地附山地すべり災害	55
1990年(平成2年)	茂原市竜巻災害	61
1991年(平成3年)	雲仙・普賢岳噴火	65
1993年(平成5年)	北海道南西沖地震	85
1993年(平成5年)	8月豪雨	97
1993年(平成5年)	台風13号	103
1995年(平成7年)	阪神・淡路大震災	107
1997年(平成9年)	針原地区土石流災害	155
1998年(平成10年)	福島県豪雨	161
1999年(平成11年)	高潮災害:熊本県不知火町	165
2000年(平成12年)	有珠山噴火災害	177
2000年(平成12年)	三宅島噴火災害	185
2000年(平成12年)	東海豪雨	189
2000年(平成12年)	鳥取県西部地震	195
2001年(平成13年)	芸予地震	213
2001年(平成13年)	高知県西南豪雨災害	221
2002年(平成14年)	台風6号洪水	225
2003年(平成15年)	水俣豪雨災害	231
2003年(平成15年)	宮城県北部連続地震	235
2004年(平成16年)	福井豪雨	245
2004年(平成16年)	台風16号	249
2004年(平成16年)	台風23号	253
2004年(平成16年)	新潟県中越地震・新潟県	263
2004年(平成16年)	新潟県中越地震・長岡市	283
2004年(平成16年)	新潟県中越地震・小千谷市	299
2004年(平成16年)	新潟県中越地震・川口町	315
2005年(平成17年)	福岡県西方沖地震	331
2007年(平成19年)	能登半島地震・石川県	343
2007年(平成19年)	能登半島地震・輪島市	357
2007年(平成19年)	能登半島地震・穴水町	371
2007年(平成19年)	新潟県中越沖地震・柏崎市	385
2008年(平成20年)	岩手宮城内陸地震・栗原市	399
その他事例	407
施策編 施策別索引	413



2. 概要

(1) 復興対策マニュアル(案)(災害事例編)の構成

1) 構成

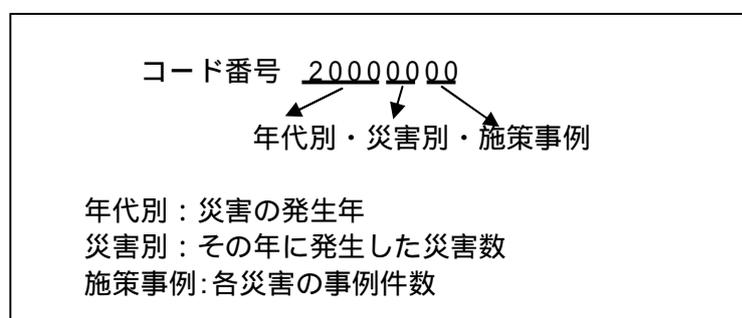
「復興対策マニュアル(案)(災害事例編)」は、「災害復旧・復興施策の手引き(案)(平成17年3月 内閣府)」の参考事例及び「地方公共団体における災害復興対策の推進に関する調査 事例集(平成21年3月 内閣府(防災担当))」の事例を収録している。

災害毎に事例整理を行う。

- ・災害を類型化し、コード化を行うとともに、手引書とリンクするような索引を作成する。
- ・今回収録した事例を災害ごとに検索できるような索引を作成する。
- ・災害事例編は、今後随時加筆を行い、充実したものにしていく。

災害名別事例のコード化

個別の災害復興事例を簡易に検索できるように、発生年・災害別・事例別でコード化をおこなう。



なお、災害復興事例としてコード化できない事例は、「その他事例」として、上4桁を0000とする。

2) 事例の類型化

災害復興事例について、各防災担当者が各自の自治体の被害や規模を勘案しながら事例を参照できるように、以下のように時代背景、地域特性、及び、被害規模、行政規模による類型化を行っている。

まず、時代背景と地域特性の項目で類型化を行うと表1のとおりである。ここで、地域特性については、農村・漁村、中山間地・離島、歴史的まちなみ、中心市街地で分類し、時代背景については以下のとおり分類した¹。

- ・1930年以前 : 戦時地域開発体制期以前
- ・1931年～1945年 : 戦時地域開発体制（政府による強力な推進体制で地域政策が進められた時期）
- ・1946年～1969年 : 拠点開発期（戦後復興期で、拠点開発をめぐる集中と分散が相克した時期）
- ・1970年～1996年 : 産業分散期（新全国総合開発計画にもとづく均衡発展による地域再編期）
- ・1997年以降 : 産業の都市集中期（経済のグローバル化と全総の終焉期）

次に、被害規模と行政規模の項目で類型化を行うと表2のとおりである。ここで、行政規模は、人口100万人以上の都市、市・区、町・村で分類し、被害規模については、吉井博明の分類により、小災害（死者10人以下）、中災害（死者100人オーダー）、大災害（1,000人オーダー）、巨大災害（10001人以上）に分類した²。

以上より、個別の災害復興事例を調べる際に、時代背景と地域特性、及び、被害規模と行政規模の位置を確認した上で、その復興施策の特徴を分析することが可能になる。

また、「事例集」に記載の事例（網掛け部分）は、現在、2004年以降に中・小規模の被害をもたらした市・区レベルの地震が多いことが分かる。

さらに、表2の備考欄に災害関連法制度の経緯を記載すると、大規模災害とともにこれら法制度が新設（改訂）されてきたことも分かる。

¹ 玉野和志他編『地域社会学講座 第3巻 地域社会の政策とガバナンス』東信堂、2006年5月。

² 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編『災害社会学入門』弘文堂、2007年12月。

表 1 時代背景と地域特性

地域特性 時代背景	農村・漁村	中山間地・離島	歴史的まちなみ	中心市街地	備考
1930年以前				東京市(1923)	
1931～45年	田老町(1933)				
1946～69年	津市(1946)			福井市(1948) 新潟市(1964)	災害救助法(1947) 住宅金融公庫法(1950) 災害復興事業国庫負担法(1951) 災害対策基本法(1961) 激甚災害に対するための特別の財政援助等に関する法律(1962) 地震保険に関する法律(1966)
1970～96年	秋田市(1983) 蛤良町(1993) 茂木町(1986)	虻田町(1977) 三宅村(1983) 虻田町(1990) 三隅町(1983) 奥尻町(1993)		仙台市(1978) 下館市(1986) 茂原市(1990) 島原市(1991) 鹿児島市(1993) 釧路市(1993) 八戸市(1994) 神戸市(1995)	災害弔慰金の支給等に関する法律(1973) 被災市街地復興特別措置法(1995) 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法(1995)
1997年以降	出水市(1997) 不知火町(1999) 土佐清水市(2001) 東山町(2002)	虻田町(2000) 三宅村(2000) 矢本町(2003) 河南町(2003) 鹿島台町(2003) 椎葉村(2004) 長岡市(2004) 小千谷市(2004) 福岡市(2005) 栗原市(2008)	輪島市(2007)	鳥取市(2000) 名古屋市(2000) 広島市(2001) 呉市(2001) 福井市(2004) 高松市(2004) 豊岡市(2004) 神戸市(2004) 舞鶴市(2004) 川口町(2004) 福岡市(2005) 穴水町(2007) 柏崎市(2007)	被災者生活再建支援法(1998)

(注) 網掛け部分は、「事例集」に記載の事例を示す。()数字は発生前

表2 被害規模と行政規模

行政規模 被害規模	市(人口100万以上)	市・区	町・村
小 (死者10人以下)	名古屋市(2000) 広島市(2001)	茂原市(1990) 釧路市(1993) 八戸市(1994) 下館市(1986) 出水市(1997) 鳥取市(2000) 土佐清水市(2001) 呉市(2001) 福井市(2004) 高松市(2004) 豊岡市(2004) 神戸市(2004) 舞鶴市(2004) 福岡市(2005) 輪島市(2007) 栗原町(2007)	虻田町(1977) 三宅村(1983) 茂木町(1986) 不知火町(1999) 三宅村(2001) 三宅村(2000) 東山町(2002) 矢本町(2003) 河南町(2003) 鹿島台町(2003) 椎葉村(2004) 穴水町(2007)
中 (死者100人オーダー)		福井市(1948) 新潟市(1964) 仙台市(1978) 秋田市(1983) 島原市(1991) 福井市(2004) 高松市(2004) 豊岡市(2004) 神戸市(2004) 舞鶴市(2004) 長岡市(2004) 小千谷市(2004) 柏崎市(2007) 栗原市(2008)	奥尻町(1993) 川口町(2004)
大 (死者1000人オーダー)	神戸市(1995)	津市(1946)	田老町(1933)
巨大 (死者10001人以上)	東京市(1923)		

(注) 網掛け部分は、「事例集」に記載の事例を示す。()数字は発生年

3 . コード索引表

(1) 災害コード対応表

災害名	コード
1958年(昭和33年) 狩野川台風	195801
1959年(昭和34年) 伊勢湾台風	195901
1960年(昭和35年) チリ地震津波	196001
1977年(昭和52年) 有珠山噴火	197701
1982年(昭和57年) 長崎水害	198201
1983年(昭和58年) 豪雨	198302
1983年(昭和58年) 三宅島噴火	198303
1983年(昭和58年) 日本海中部地震	198301
1986年(昭和61年) 台風10号	198601
1986年(昭和61年) 地附山地すべり災害	198501
1990年(平成2年) 茂原市竜巻災害	199001
1991年(平成3年) 雲仙・普賢岳噴火	199101
1993年(平成5年) 北海道南西沖地震	199301
1993年(平成5年) 8月豪雨	199302
1993年(平成5年) 台風13号	199303
1995年(平成7年) 阪神・淡路大震災	199501
1997年(平成9年) 針原地区土石流災害	199701
1998年(平成10年) 福島県豪雨	199801
1999年(平成11年) 高潮災害:熊本県不知火町	199901
2000年(平成12年) 有珠山噴火災害	200001
2000年(平成12年) 三宅島噴火災害	200002
2000年(平成12年) 東海豪雨	200003
2000年(平成12年) 鳥取県西部地震	200004
2001年(平成13年) 芸予地震	200101
2001年(平成13年) 高知県西南豪雨災害	200102
2002年(平成14年) 台風6号洪水	200201
2003年(平成15年) 水俣豪雨災害	200301
2003年(平成15年) 宮城県北部の連続地震	200302
2004年(平成16年) 福井豪雨	200401
2004年(平成16年) 台風16号	200402
2004年(平成16年) 台風23号	200403
2004年(平成16年) 新潟県中越地震・新潟県	200404
2004年(平成16年) 新潟県中越地震・長岡市	200405
2004年(平成16年) 新潟県中越地震・小千谷市	200406
2004年(平成16年) 新潟県中越地震・川口町	200407
2005年(平成17年) 福岡県西方沖地震	200501
2007年(平成19年) 能登半島沖地震・石川県	200701
2007年(平成19年) 能登半島沖地震・輪島市	200702
2007年(平成19年) 能登半島沖地震・穴水町	200703
2007年(平成19年) 新潟県中越沖地震	200704
2008年(平成20年) 岩手宮城内陸地震・栗原市	200801

(2) 災害名別事例索引

災害名	事例	頁
昭和 33 年 狩野川台風	【19580101】復興財源の確保(昭和 33 年 狩野川台風:静岡県)	P16
昭和 34 年 伊勢湾台風	【19590101】災害危険区域に係る条例の制定 (昭和 34 年 伊勢湾台風:名古屋市)	P20
	【19590102】公共施設への洪水対策(昭和 34 年 伊勢湾台風:名古屋市)	P20
	【19590103】被災公共施設の整備例 (昭和 34 年 伊勢湾台風:愛知県・名古屋市)	P20
昭和 35 年 チリ地震津波	【19600101】津波危険地域の災害危険区域指定 (昭和 35 年 チリ地震津波:浜中町)	P24
昭和 52 年 有珠山噴火	【19770101】被災農業者の雇用による降灰除去 (昭和 52 年 有珠山噴火:虻田町)	P28
	【19770102】ハザードマップの作成と公表(昭和 52 年 有珠山噴火:虻田町)	P28
	【19770103】防災集団移転促進事業(昭和 52 年 有珠山噴火:虻田町)	P28
	【19770104】建築基準法第 39 条による災害危険区域 (昭和 52 年 有珠山噴火:虻田町)	P28
	【19770105】修学旅行誘致(昭和 52 年 有珠山噴火:虻田町)	P28
昭和 57 年 長崎水害	【19820101】水害時の放置車両対策(昭和 57 年 長崎水害:長崎県)	P32
	【19820102】被災者に対する補助事例(昭和 57 年 長崎水害:長崎県)	P32
	【19820103】住宅金融公庫との連携による相談所の設置 (昭和 57 年 長崎水害:長崎県)	P00
	【19820104】義援金の受付(昭和 57 年 長崎水害:長崎県)	P32
	【19820105】砂防・地すべり施設の整備事例(昭和 57 年 長崎水害:長崎県)	P32
	【19820106】中島川分水路整備(昭和 57 年 長崎水害:長崎県)	P33
昭和 58 年 豪雨	【19830101】分散型公営住宅の建設(昭和 58 年 豪雨:島根県)	P38
	【19830102】三隅川河川改修・放水路整備(昭和 58 年 豪雨:島根県)	P38
	【19830103】土地区画整理(昭和 58 年 豪雨:三隅町)	P38
昭和 58 年 三宅島噴火	【19830201】被災農業者の雇用による降灰除去 (昭和 58 年 三宅島噴火:三宅村)	P44
	【19830202】建築基準法第 39 条による災害危険区域 (昭和 58 年 三宅島噴火:三宅村)	P44
	【19830203】防災集団移転促進事業(昭和 58 年 三宅島噴火:三宅村)	P44
昭和 58 年 日本海中部地震	【19830301】港湾における防潮堤等整備の手順例 (昭和 58 年 日本海中部地震:秋田県)	P48
昭和 61 年 台風 10 号	【19860101】復興財源の確保(昭和 61 年 台風 10 号:栃木県)	P52
	【19860102】茂木町逆川改修(昭和 61 年 台風 10 号:栃木県)	P52
	【19860103】土地区画整理事業・激特事業による宅地の移転 (昭和 61 年 台風 10 号:茂木町)	P52
	【19860104】直轄河川激甚災害対策特別緊急事業による宅地の移転 (昭和 61 年 台風 10 号:下館市旭が丘)	P53
昭和 61 年 地附山地 すべり災害	【19860201】地すべり災害地復旧(昭和 61 年 地附山地すべり災害:長野県)	P58
	【19860202】福祉施設の移築事例(昭和 61 年 地附山地すべり災害:長野県)	P59
平成 2 年 茂原市竜巻 災害	【19900101】住宅の復興資金に対する利子補給(平成 2 年 茂原市竜巻災害: 茂原市)	P64
平成 3 年 雲仙・普賢 岳噴火	【19910101】堆積土砂除去(平成 3 年 雲仙岳噴火災害:島原市)	P69
	【19910102】業者委託による降灰除去(平成 3 年 雲仙岳噴火災害:島原市)	P69
	【19910103】復興計画の策定手順(平成 3 年 雲仙岳噴火災害)	P69
	【19910104】復興基金の概要(雲仙岳災害対策基金)	P69
	【19910105】一時提供住宅の供給(平成 3 年 雲仙岳噴火災害:長崎県)	P70
	【19910106】災害が長期化する中での住宅対策(平成 3 年 雲仙岳噴火災害)	P70
	【19910107】供給住宅の種類及び戸数等(平成 3 年 雲仙岳噴火災害:島原市)	P71
	【19910108】住宅再建後の被災者の状況(平成 3 年 雲仙岳噴火災害:島原市)	P71
	【19910109】雲仙岳災害対策基金での住宅再建支援(平成 3 年 雲仙岳噴火災 害)	P72
	【19910110】雇用維持対策(平成 3 年 雲仙岳噴火災害)	P72
	【19910111】復職・再就職対策(平成 3 年 雲仙岳噴火災害)	P73

	【19910112】雲仙岳災害対策基金での例（平成3年 雲仙岳噴火災害）	P73
	【19910113】配布方法（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P73
	【19910114】災害弱者支援（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P73
	【19910115】河川事業との関連例（平成3年 雲仙岳噴火災害：長崎県）	P74
	【19910116】監視体制、情報連絡体制整備（平成3年 雲仙岳噴火災害：長崎県・島原市）	P75
	【19910117】雲仙・普賢岳噴火と火山噴火対策砂防事業（平成5年8月）	P76
	【19910118】建築基準法第39条による災害危険区域（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P77
	【19910119】防災集団移転促進事業（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P77
	【19910120】安中地域の嵩上げ事業（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P77
	【19910121】事業内容に関する周知（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P77
	【19910122】商店街の活性化（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P78
	【19910123】火山博物館等（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P78
	【19910124】火山周辺の砂防施設活用（平成3年 雲仙岳噴火災害：長崎県）	P78
	【19910125】雲仙岳災害対策基金での例（平成3年 雲仙岳噴火災害）	P79
	【19910126】農林水産業者に対する資金融資等（平成3年雲仙岳噴火災害：長崎県）	P79
	【19910127】雲仙岳災害対策基金による例（平成3年 雲仙岳噴火災害）	P82
	【19910128】経済的支援による効果・影響（平成3年雲仙岳噴火災害：島原市）	P83
	【19910129】雲仙岳災害対策での例（平成3年 雲仙岳噴火災害）	P83
	【19910130】防災営農対策事業（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P84
	【19910131】水産業対策（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）	P84
平成5年 北海道南西沖地震	【19930101】漁港内のゴミ・堆積物等の処理（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町、北海道、北海道開発庁）	P88
	【19930102】復興体制（平成5年 北海道南西沖地震：北海道）	P88
	【19930103】復興計画の策定経緯（平成5年 北海道南西沖地震）	P89
	【19930104】市町村財政（平成5年 北海道南西沖地震：北海道）	P89
	【19930105】復興基金の概要（北海道南西沖地震）	P90
	【19930106】公営住宅の整備（平成5年 北海道南西沖地震：北海道）	P92
	【19930107】災害復興住宅利子補給費補助制度の創設（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻）	P92
	【19930108】住宅情報・融資制度等の情報提供（平成5年北海道南西沖地震：北海道）	P92
	【19930109】建設事業者への住宅建設の協力要請（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）	P92
	【19930110】高齢者対策（平成5年 北海道南西沖地震：北海道）	P92
	【19930111】防潮堤整備（平成5年 北海道南西沖地震：北海道・奥尻町・大成町）	P93
	【19930112】防潮水門の整備（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）	P93
	【19930113】全戸移転跡地の災害危険区域の指定（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）	P93
	【19930114】防災集団移転促進事業等（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）	P93
	【19930115】漁業集落環境整備事業による嵩上げ（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）	P94
【19930116】曳家による残存家屋対処（平成5年 北海道南西沖地震：大成町）	P94	
【19930117】文教施設事例（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）	P95	
【19930118】災害記憶継承への取組み（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）	P95	
平成5年 8月豪雨	【19930201】土砂、水害ゴミ収集・処分（平成5年 豪雨：鹿児島市）	P100
	【19930202】風倒木の処理（平成5年 豪雨：鹿児島市）	P100
	【19930203】住宅金融公庫の現場審査の特例（平成5年 豪雨：鹿児島市）	P100
	【19930204】住宅金融公庫との連携による相談所の設置（平成5年 豪雨：鹿児島市）	P100
	【19930205】甲突川総合治水対策（平成5年 豪雨：鹿児島県）	P100
	【19930206】甲突川改修（平成5年 豪雨：鹿児島県）	P101
	【19930207】石橋移転・復元事例（平成5年 豪雨：鹿児島県）	P101
平成5年 台風13号	【19930301】スクールゾーンの安全確保（平成5年台風13号による集中豪雨：鹿児島県蛤良町）	P106

平成7年 阪神・淡路大震災	【19950101】被災ビルのアスベスト使用状況調査（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P115
	【19950102】がれき処理の概要（平成7年 阪神・淡路大震災：国、地方公共団体）	P115
	【19950103】アスベスト使用建物の解体（平成7年阪神・淡路大震災：兵庫県）	P116
	【19950104】アスベスト使用建物解体の公費負担（平成7年阪神・淡路大震災）	P116
	【19950105】組織体制（平成7年 阪神・淡路大震災：国）	P117
	【19950106】組織体制（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P118
	【19950107】組織体制（平成7年 阪神・淡路大震災：尼崎市）	P119
	【19950108】復興計画の策定手順（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P120
	【19950109】マスメディアの活用（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P120
	【19950110】マスメディアの活用（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P120
	【19950111】広報誌の発行（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P120
	【19950112】広報誌の発行（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P121
	【19950113】聴覚障害者への情報提供（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P121
	【19950114】総合的な問い合わせ窓口の設置（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P121
	【19950115】被災者福祉なんでも相談の実施（平成7年阪神・淡路大震災：兵庫県）	P123
	【19950116】外国人相談窓口の設置（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P123
	【19950117】復興基金の概要（阪神・淡路大震災復興基金）	P123
	【19950118】住宅応急修理の実施準備から完了までの経過（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P125
	【19950119】住宅応急修理の実施に関する課題（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P125
	【19950120】建物修繕のシステムの構築 阪神・淡路大震災	P126
	【19950121】悪徳業者に関する注意喚起（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県・神戸市）	P126
	【19950122】応急仮設住宅の建設戸数の算出（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市，兵庫県）	P127
	【19950123】一時提供住宅の供給（平成7年 阪神・淡路大震災）	P128
	【19950124】建設用地の選定基準（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P129
	【19950125】民有地利用（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P129
	【19950126】応急仮設住宅の供給（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P129
	【19950127】ふれあいセンターの設置（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P130
	【19950128】応急仮設住宅の管理（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P130
	【19950129】応急仮設住宅の改善対応例（平成7年阪神・淡路大震災：神戸市）	P130
	【19950130】応急仮設住宅の入居募集（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P130
	【19950131】応急仮設住宅の入居選定（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P130
	【19950132】応急仮設住宅における相談業務（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P130
	【19950133】一時入居から正式入居への移行（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）	P131
	【19950134】仮設住宅統廃合に伴う移転費用の支援（平成7年 阪神・淡路大震災）	P131
	【19950135】移転補償費の支給（平成7年 阪神・淡路大震災：芦屋市）	P131
	【19950136】民間賃貸住宅再建後の課題（平成7年 阪神・淡路大震災）	P131
	【19950137】公営住宅入居募集（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P132
	【19950138】災害復興公営住宅等の供給（平成7年阪神・淡路大震災：兵庫県）	P132
	【19950139】家賃の減免措置（平成7年 阪神・淡路大震災：住宅・都市整備公団）	P133
	【19950140】阪神・淡路大震災復興基金による住宅再建支援策	P133
	【19950141】災害復興住宅制度の概要（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市・西宮市・芦屋市）	P135
	【19950142】私道の復旧制度（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）	P135
	【19950143】宅地の被害状況の把握及び二次災害の防止（平成7年阪神・淡路大震災：兵庫県・神戸市）	P135
	【19950144】擁壁等の補修制度の創設（平成7年 阪神・淡路大震災：国・兵庫県）	P136

【19950145】擁壁等の補修制度の創設(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P136
【19950146】被災宅地二次災害防止対策事業補助(平成7年 阪神・淡路大震災: 阪神・淡路大震災復興基金)	P136
【19950147】民間宅地擁壁の道路災害復旧事業での復旧(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市、芦屋市、西宮市)	P137
【19950148】既存不適格建築等への対応方針(平成7年阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P137
【19950149】建築規制の運用例(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P137
【19950150】道路整備型グループ再建制度の創設(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P138
【19950151】神戸市震災復興総合設計制度の概要(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P139
【19950152】優良建築物等整備事業の特例(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P139
【19950153】優良建築物等整備事業(平成7年 阪神・淡路大震災:芦屋市)	P139
【19950154】定期借地権によるマンション再建(平成7年 阪神・淡路大震災: 芦屋市)	P140
【19950155】地上権方式による再建(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県住宅供給公社)	P140
【19950156】罹災都市借地借家臨時処理法の申請(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)	P140
【19950157】民間賃貸住宅の入居者への補助(平成7年阪神・淡路大震災: 伊丹市)	P140
【19950158】家財道具保管場所の情報サービス(平成7年阪神・淡路大震災: 倉庫協会)	P141
【19950159】家財道具保管場所の提供(平成7年 阪神・淡路大震災: 芦屋市)	P141
【19950160】雇用維持対策(平成7年 阪神・淡路大震災)	P141
【19950161】中高年被災者を対象とする各種就労対策の実施(平成7年阪神・淡路大)	P141
【19950162】公的雇用の創出(平成7年阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P142
【19950163】災害弔慰金の支給(平成7年 阪神・淡路大震災)	P142
【19950164】災害障害見舞金(平成7年 阪神・淡路大震災)	P143
【19950165】生活福祉資金特別貸付(小口資金貸付)(平成7年 阪神・淡路大震災)	P143
【19950166】上下水道に関する個人負担への支援措置(平成7年 阪神・淡路大震災)	P143
【19950167】上下水道に関する水道料金の免除(平成7年 阪神・淡路大震災)	P144
【19950168】学校教育施設の再建(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P144
【19950169】仮設校舎の建設(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P144
【19950170】私立学校等に対する復旧支援(平成7年阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P144
【19950171】被災者を対象とした教育支援制度(平成7年阪神・淡路大震災: 西宮市)	P145
【19950172】奨学金の貸与(平成7年 阪神・淡路大震災: 日本育英会)	P145
【19950173】大学入試日程の変更情報(平成7年 阪神・淡路大震災)	P145
【19950174】ボランティア活動のコーディネート(平成7年 阪神・淡路大震災)	P145
【19950175】地域医療体制の早期整備対策の実施(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P146
【19950176】災害復興ボランティア活動に対する助成(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P146
【19950177】被災医療機関に対する復旧支援(平成7年 阪神・淡路大震災)	P146
【19950178】福祉施設の復旧事業(平成7年 阪神・淡路大震災)	P146
【19950179】被災者のこころのケア対策(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P147
【19950180】子どものこころのケア対策(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)	P147
【19950181】震災復興緊急整備条例(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)	P148
【19950182】重点復興地区等の指定(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)	P149
【19950183】災害に強い交通ネットワークの構築(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)	P149
【19950184】港湾関連施設の整備(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)	P149

	【19950185】公園の防災拠点としての整備(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P149
	【19950186】電線類の地中化の推進(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P150
	【19950187】集合住宅上下水道復旧工事の遅れ(平成7年 阪神・淡路大震災)	P150
	【19950188】道路整備計画の見直し(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P150
	【19950189】民有の海岸保全施設の復旧・復興(平成7年 阪神・淡路大震災)	P150
	【19950190】文化財の復旧対策(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)	P150
	【19950191】被害額の把握(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)	P151
	【19950192】総合相談所の設置(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)	P151
	【19950193】地域経済復興に関する国の特例措置および地方公共団体独自の施策(平成7年 阪神・淡路大震災)	P152
	【19950194】商店街・小売市場共同仮設店舗の整備等(平成7年 阪神・淡路大震災)	P154
平成9年 針原地区土石流災害	【19970101】堆積土砂除去(平成9年 針原地区土石流災害:出水市)	P158
	【19970102】土石流対策(平成9年 針原地区土石流災害:出水市)	P158
	【19970103】予警報・避難システムの整備事例(平成9年 針原地区土石流災害:出水市)	P159
	【19970104】土地区画整理(平成9年 針原地区土石流災害:出水市)	P159
	【19970105】針原川復興記念公園(鹿児島県出水市)	P160
平成10年8月 福島県豪雨	【19980101】卸売市場の復興(平成10年8月 福島県豪雨)	P164
平成11年 高潮災害:熊本県不知火町	【19990101】集落道整備等に関連する嵩上事業(平成11年高潮災害:熊本県不知火町)	P169
	【19990102】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成11年 台風18号:不知火町)	P169
	【19990103】嵩上げ事業への取り組み(平成11年 台風18号:不知火町(現:宇城市))	P175
平成12年 有珠山噴火災害	【20000101】職員の取組み体制(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P180
	【20000102】中長期における復興対策室の役割(平成12年 有珠山噴火災害:北海道)	P180
	【20000103】災害広報臨時号の発行(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P180
	【20000104】事業者向け総合的相談・申請窓口の設置(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P180
	【20000105】緊急地域雇用特別対策事業の活用等(平成12年有珠山噴火災害)	P180
	【20000106】有珠山噴火災害生活支援事業(平成12年 有珠山噴火災害:北海道)	P181
	【20000107】減収事業者の事業用固定資産税減免(平成12年 有珠山噴火災害:壮瞥町)	P181
	【20000108】学校再開手順(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P181
	【20000109】防災集団移転促進事業(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P182
	【20000110】下水道トンネルの復旧(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P182
	【20000111】事業者向け総合相談業務(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P182
	【20000112】中小企業に対する金融対策(平成12年 有珠山噴火災害:北海道等)	P183
	【20000113】仮設店舗の設置(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)	P183
	【20000114】観光誘致活動(平成12年 有珠山噴火災害:北海道)	P183
	【20000115】観光客の安全確保に関する指針(平成12年 有珠山噴火災害:壮瞥町)	P183
	【20000116】観光資源の活用・開発(平成12年 有珠山噴火災害:北海道等)	P184
	【20000117】農業金融対策(平成12年 有珠山噴火災害:北海道等)	P184
平成12年 三宅島噴火災害	【20000201】三宅村災害保護特別事業(平成12年三宅島噴火災害:三宅村)	P188
	【20000202】長期避難指示に関する固定資産税の軽減(平成12年 三宅島噴火災害:国)	P188
	【20000203】既往債務に係る利子補給等の実施(平成12年 三宅島噴火災害:三宅村)	P188
平成12年 東海豪雨	【20000301】り災証明発行(平成12年 東海豪雨:名古屋市)	P192
	【20000302】住民組織の協力によるり災証明発行の調査(平成12年 東海豪雨:名古屋市)	P192
	【20000303】ゴミ処理(平成12年 東海豪雨:西枇杷島町)	P192

	【20000304】市営住宅の提供（平成12年 東海豪雨：名古屋市）	P193
	【20000305】自動車の被害に対する融資（平成12年 東海豪雨：名古屋市）	P193
	【20000306】水道料金の減免（平成12年 東海豪雨：名古屋市）	P193
	【20000307】家屋資産評価額の評価替えの実施（平成12年 東海豪雨：名古屋市）	P193
	【20000308】授業料等減免（平成12年 東海豪雨：名古屋市）	P193
	【20000309】災害復旧への取組み（平成12年 東海豪雨：愛知県）	P193
	【20000310】商店街共同施設復旧補助金（平成12年 東海豪雨：愛知県・名古屋市）	P193
平成12年 鳥取県西部地震	【20000401】余震による被害拡大（平成12年 鳥取県西部地震：伯太町）	P199
	【20000402】応急危険度判定に関する住宅被害「巡回相談」の実施（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P199
	【20000403】被災建築物・宅地安全性診断の実施（平成12年 鳥取県西部地震：鳥根県）	P199
	【20000404】災害救助法適用のための調査（平成12年 鳥取県西部地震：伯太町）	P200
	【20000405】農林業被害の調査（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P200
	【20000406】現地視察への対応状況（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P201
	【20000407】被害調査で生じた課題（平成12年 鳥取県西部地震：米子市）	P201
	【20000408】市町村への「り災証明」発行の標準手順提示（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P201
	【20000409】市町村の被害調査を支援する民間の建築技術者の派遣（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P201
	【20000410】被災家屋の解体処理補助金（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P202
	【20000411】危険建物解体処理（平成12年 鳥取県西部地震：鳥根県伯太町）	P203
	【20000412】廃棄物処理（平成12年 鳥取県西部地震：鳥根県伯太町）	P203
	【20000413】ホームページ広報（平成12年 鳥取県西部地震：鳥根県）	P203
	【20000414】総合的相談・申請窓口の設置（平成12年 鳥取県西部地震：米子市）	P204
	【20000415】面談票による被災者対応（平成12年 鳥取県西部地震：安来市）	P205
	【20000416】住宅応急修理への取組み（平成12年 鳥取県西部地震：米子市）	P207
	【20000417】応急修理への上乗せ補助（平成12年 鳥取県西部地震：鳥根県）	P208
	【20000418】被災者住宅再建に係る支援（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P209
	【20000419】民家の裏山崩壊対策（平成12年 鳥取県西部地震：伯太町）	P210
	【20000420】震災対策従事者に対する研修（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P210
	【20000421】余震で被害が増大（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P210
	【20000422】路面災害復旧工法の標準パターン作成（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P210
	【20000423】道路改良事業（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P210
	【20000424】港湾施設復旧（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P210
	【20000425】自然公園の復旧（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P211
	【20000426】商工業者の復旧対策（平成12年 鳥取県西部地震：西伯町商工会）	P211
	【20000427】アグリマイティー資金の利子補給（平成12年 鳥取県西部地震：伯太町）	P211
【20000428】農林業災害への対応（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P211	
【20000429】農地農業用施設等の復旧（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）	P212	
平成13年 芸予地震	【20010101】被害調査への取組み（平成13年 芸予地震：広島市）	P216
	【20010102】被害調査への取組み（平成13年 芸予地震：呉市）	P216
	【20010103】災害救助法の適用の調査（平成13年 芸予地震：広島県）	P216
	【20010104】視察への対応状況・意見（平成13年 芸予地震：広島県）	P217
	【20010105】視察への対応（平成13年 芸予地震：呉市）	P217
	【20010106】災害危険地対策本部（平成13年 芸予地震：呉市）	P217
	【20010107】住宅金融公庫の利子一括補給（平成13年 芸予地震：広島県）	P218
	【20010108】崖崩れ対応（平成13年 芸予地震：呉市）	P218
	【20010109】文化財の復興への取組み（平成13年 芸予地震：広島県）	P219
平成13年 高知県西南豪雨災害	【20010201】新基準・運用指針による被害調査（平成13年 高知県西南豪雨災害：高知県土佐清水市）	P224
平成14年 台風6号洪水	【20020101】被害調査・被害アンケートの実施（平成14年 台風6号洪水：岩手県東山町）	P228

	【20020102】ゴミ・ガレキ処理(平成14年 台風6号洪水:岩手県東山町)	P228
	【20020103】砂鉄川総合的・緊急治水対策(平成14年 台風6号による豪雨災害: 国、岩手県)	P229
平成15年 水俣豪雨災害	【20030101】治山、砂防及び農地整備事例(平成15年 水俣豪雨災害: 熊本県)	P234
平成15年 宮城県北部連続地震	【20030201】新基準・運用指針による被害調査(平成15年 宮城県北部の地震: 宮城県矢本町)	P238
	【20030202】新基準・運用指針による被害調査(平成15年 宮城県北部の地震: 宮城県河南町)	P238
	【20030203】GISを用いたり災台帳の作成(平成15年 宮城県北部の地震: 宮城県矢本町)	P238
	【20030204】建設リサイクル法への対応(平成15年 宮城県北部の地震: 宮城県)	P239
	【20030205】災害ごみ・がれき処理(平成15年 宮城県北部連続地震: 矢本町)	P239
	【20030206】被災者住宅再建に係る支援(平成15年 宮城県北部の地震: 宮城県)	P239
	【20030207】がけ崩れ等対策(平成15年 宮城県北部地震: 宮城県)	P240
	【20030208】義援金の配分(平成15年 宮城県北部連続地震: 鹿島台町)	P241
	【20030209】庁舎の再建(平成15年 宮城県北部連続地震: 鹿島台町)	P241
	【20030210】国民健康保険病院の災害復旧(平成15年 宮城県北部連続地震: 鹿島台町)	P241
	【20030211】復旧工事の被災地周辺事業者への発注(平成15年 宮城県北部連続地震: 宮城県)	P242
	【20030212】道路災害復旧工法の基本方針策定(平成15年 宮城県北部連続地震: 宮城県)	P242
	【20030213】文化財保全組織(平成15年 宮城県北部連続地震: 歴史資料ネットワーク)	P242
	【20030214】中小企業の金融対策(平成15年 宮城県北部連続地震: 宮城県)	P242
	【20030215】農林水産業の金融対策(平成15年 宮城県北部連続地震: 宮城県)	P243
平成16年7月 福井豪雨	【20040101】ゴミ・がれき処理等(平成16年7月 福井豪雨: 福井市)	P248
	【20040102】被災者支援を行う市町村の財政負担に対する支援(平成16年7月 福井豪雨: 福井県)	P248
	【20040103】伝統的工芸品産地活性化緊急支援事業(平成16年7月 福井豪雨: 福井県)	P248
	【20040104】営農継続支援(平成16年7月 福井豪雨: 福井県)	P248
平成16年 台風16号: 宮城県椎葉村	【20040201】自己所有地への仮設住宅設置(平成16年 台風16号: 宮城県椎葉村)	P252
平成16年 台風23号	【20040301】商工被害の調査(平成16年10月 台風23号: 兵庫県豊岡市)	P256
	【20040302】災害土砂の再利用(平成16年 台風23号: 高松市)	P256
	【20040303】仮設住宅の代替としての民間アパート借上げ提供(平成16年10月 台風23号: 兵庫県豊岡市)	P256
	【20040304】住宅再建への各種支援(平成16年 台風23号: 兵庫県)	P257
	【20040305】地域再建被災者住宅等支援補助金(平成16年 台風23号: 京都府)	P258
	【20040306】税の減免等(平成16年10月 台風23号: 兵庫県豊岡市)	P258
	【20040307】被災地を支援する市民活動への助成(平成16年 台風23号及び新潟県中越地震: 神戸市)	P258
	【20040308】横断的・総合的な復旧・復興対策(平成16年 台風23号: 兵庫県)	P258
	【20040309】商工被害の調査(平成16年10月 台風23号: 兵庫県豊岡市)	P259
	【20040310】被災中小企業への支援(平成16年 台風23号: 兵庫県)	P259
	【20040311】被害農家への営農指導(平成16年 台風2号: 兵庫県)	P259
	【20040312】森林災害に関する復旧対策の検討(平成16年 台風23号: 兵庫県)	P260
	【20040313】まいづる農業災害ボランティア派遣事業(平成16年 台風23号: 舞鶴市)	P260
	【20040314】浸水等による住宅被害の認定に係る内閣府通知の解釈(平成16年 台風23号: 兵庫県)	P261
平成16年 新潟県中越地震	【20040409】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成16年 新潟県中越地震: 新潟県)	P267
	【20040401】復興基金の設置(平成16年 新潟県中越地震: 新潟県)	P274
	【20040410】復興基金(平成16年 新潟県中越地震: 新潟県)	P275
	【20040402】災害救助法の応急修理の特例(平成16年 新潟県中越地震: 新潟)	P279

	県)	
	【20040403】住宅相談キャラバン隊(平成16年 新潟県中越地震:新潟県)	P279
	【20040404】地元産材木による住宅再建支援(平成16年 新潟県中越地震:新潟県)	P279
	【20040405】「特定非常災害」の指定による被害者の権利権益の保護等(平成16年 新潟県中越地震:国)	P279
	【20040406】義援金の配分(平成16年 新潟県中越地震:新潟県)	P280
	【20040307】被災地を支援する市民活動への助成(平成16年 台風23号及び新潟県中越地震:神戸市)	P281
	【20040407】防災集団移転に関する特例の実施(平成16年 新潟県中越地震:国)	P281
	【20040408】一般国道の直轄権限代行による災害復旧事業(平成16年 新潟県中越地震:国)	P281
	【20040505】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)	P287
	【20040501】災害対策本部のマスコミ公開による広報(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)	P292
	【20040502】仮設住宅の環境整備(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)	P292
	【20040503】下水道の復旧(平成16年 新潟県中越地震:長岡市・小千谷市)	P292
	【20040506】高町団地の造成地復旧(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)	P292
	【20040507】山古志地域での小規模住宅地区等改良事業(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)	P294
	【20040504】農林施設等の災害復旧支援(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)	P297
	【20040607】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P303
	【20040601】被害認定訓練にもとづく被害調査(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P310
	【20040602】仮設住宅の建設・提供(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P310
	【20040603】仮設住宅の建設・提供(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P310
	【20040604】災害弔慰金の支給(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P311
	【20040605】税の減免と被害認定との調整(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P311
	【20040503】下水道の復旧(平成16年 新潟県中越地震:長岡市・小千谷市)	P311
	【20040606】孤立地区等における災害査定(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P311
	【20040608】防災集団移転事業による取り組み(平成16年 新潟県中越地震:小千谷市)	P312
	【20040703】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成16年:新潟県中越地震:川口町)	P319
	【20040701】復興計画策定の体制(平成16年 新潟県中越地震:川口町)	P325
	【20040702】広報紙作成の支援(平成16年 新潟県中越地震:川口町・練馬区)	P325
	【20040704】中心市街地の復興(平成16年 新潟県中越地震:川口町)	P326
	【20040705】防災集団移転への取り組み(平成16年 新潟県中越地震:川口町)	P327
	【20040706】重機借上料の補助(平成16年 新潟県中越地震:川口町)	P329
平成17年 福岡県西方沖地震	【20050101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成17年 福岡県西方沖地震:福岡市)	P334
	【20050102】住民主体による復興事業への取り組み(平成17年 福岡県西方沖地震:福岡市)	P338
平成19年 能登半島沖地震	【20070101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成19年 能登半島沖地震:石川県)	P346
	【20070102】能登半島沖地震復興基金(平成19年 能登半島沖地震:石川県)	P350
	【20070103】能登半島沖地震被災中小企業復興支援基金(平成19年 能登半島沖地震:石川県)	P353
	【20070104】住宅再建支援(平成19年 能登半島沖地震:石川県)	P356
	【20070201】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成19年 能登半島沖地震:輪島市)	P361
	【20070202】寄付された私有地への災害復興公営住宅建設(平成19年 能登半島沖地震:輪島市)	P367

	【20070203】歴史的・伝統的街並みの復興(平成19年 能登半島地震:輪島市)	P368
	【20070301】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成19年 能登半島地震:穴水町)	P375
	【20070302】くらしの再建カルテ(平成19年 能登半島沖地震:穴水町)	P380
	【20070303】中心市街地の復興(平成19年 能登半島沖地震:穴水町)	P381
平成19年 新潟県中越沖地震	【20070401】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯 (平成19年 新潟県中越沖地震:柏崎市)	P389
	【20070402】小規模住宅地区等改廃事業による高台宅地の復旧(番神2丁目) (平成19年 新潟県中越沖地震:柏崎市)	P394
	【20070403】大規模盛土模造地地滑動崩落防止事業(山本団地)(平成19年 新潟県中越沖地震:柏崎市)	P396
	【20070404】廉価な住宅供給への取り組み(平成19年新潟県中越沖地震:柏崎市)	P397
平成20年 岩手・宮城内陸地震	【20080101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯(平成20年 岩手・宮城内陸地震:栗原市)	P403
三陸津波対策	【00000101】釜石港湾口防波堤(三陸津波対策:運輸省第二港湾建設局)	P408
	【00000102】津波防災ステーションの整備(大船渡市等)	P408
	【00000103】緊急情報衛星同報受信装置の整備(三陸津波対策:田老町)	P408
	【00000104】津波観測システムの整備(三陸津波対策:田老町)	P408
	【00000105】避難標識等(三陸津波対策:大船渡市)	P409
	【00000106】津波到達表示(岩手県田老町、静岡県沿岸市町村)	P409
ハワイ津波対策	【00000201】防砂林の整備(ハワイ津波対策:ハワイ・ヒロ市)	P410
東海地震対策	【00000301】貯木場の区画(東海地震対策:清水市)	P410
災害危険区域に関する条例案	【00000401】建築基準法第39条による災害危険区域に関する条例案に関する照会・回答	P410

事例コード | 200405

平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震 長岡市

1. 災害の概要

市勢

- 長岡市は新潟県のほぼ中央に位置し、信濃川が市内中央を流れる。
- 中越大震災後、復興計画が策定される直前の平成 17 年 4 月に中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町と合併。さらに、平成 18 年 1 月に和島村、寺泊町、栃尾市、与板町と合併している。その結果、地震の時点で 20 万人弱だった人口は、合併により約 29 万人となった。

• 合併に伴う人口・世帯数・面積の変化

市町村	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
長岡市 (平成 17 年 4 月 1 日合併時)	237,718	78,246	525.89
旧長岡市	193,414	66,680	262.5
旧中之島町	12,804	3,075	42.6
旧越路町	14,271	3,773	58.4
旧三島町	7,618	1,944	36.5
旧山古志村	2,222	700	39.8
旧小国町	7,389	2,074	86.1
長岡市 (平成 18 年 1 月 1 日合併時)	287,139	92,029	840.88
旧和島村	4,954	1,287	31.86
旧栃尾市	24,704	7,191	204.92
旧与板町	7,493	2,079	20.05
旧寺泊町	12,270	3,226	58.16



図 3.1 復興計画策定時の対象範囲

• 被害 (平成 20 年 2 月 29 日現在)¹⁾

地区別	人的被害		建物被害 (棟数)				合計
	死者	負傷者	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	
旧長岡市	12	2,108	1,486	1,025	5,884	52,378	60,773
旧中之島町	0	18	5	2	29	3,554	3,590
旧越路町	3	93	334	183	971	4,848	6,336
旧三島町	0	8	13	0	32	1,789	1,834
旧山古志村	5	25	622	95	344	514	1,575
旧小国町	1	24	313	160	728	2,337	3,538
旧和島村	0	3	0	1	14	456	471
旧栃尾市	1	92	123	75	391	6,518	7,107
旧与板町	0	4	0	1	16	1,027	1,044
旧寺泊町	0	1	24	9	23	723	779
合計	22	2,376	2,920	1,551	8,432	74,144	87,047

復興への主な経過²⁾

平成 16 年	7 月 13 日	新潟・福島豪雨（7・13 水害）による災害発生
	10 月 23 日	中越大震災が発生（午後 5 時 56 分）
平成 17 年	1 月 31 日	第 1 回庁内策定会議（以降、計画策定まで 5 回開催）
	2 月	19 年ぶりの大雪に見舞われる
	3 月 1 日	（県が中越大震災復興基金を設立）
	3 月 16 日	第 1 回長岡市復興委員会（以降、計画策定まで 5 回開催）
	4 月 1 日	（第一次市町村合併：中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町）
	6 月 3 日	第 1 回市議会災害復興対策特別委員会（以降、計画策定まで 3 回開催）
	8 月	（県の中越大震災復興計画まとまる）
		『長岡市復興計画』策定
10 月 23 日	中越大震災から 1 年。合同追悼式を開催	
平成 18 年	1 月 1 日	（第二次市町村合併：和島村、寺泊町、栃尾市、与板町）
平成 19 年	7 月 16 日	新潟県中越沖地震が発生（午前 10 時 13 分）
平成 20 年	3 月	『長岡市復興計画』改訂

2. 災害復興索引表

【】内数字の、左は事例コード、
右は災害事例編のページを表す

200405	緊急 対応期	応急復旧期 (避難期)	本格復旧、 復興準備・始動期	本格 復興期	
1. 復興への条件整備					
1.1 復興に関連する応急処置					
施策1：被災状況等の把握					
施策2：がれき等の処理					
1.2 計画的復興への条件整備					
施策1：復興体制の整備		●————●	【20040505, p287】		
施策2：復興計画の作成					
施策3：広報・相談対応の実施		●————●	【20040501, p292】		
施策4：金融・財政面の措置			●————●	【20040502, p292】	
2. 分野別復興施策					
2.1 すまいと暮らしの再建					
施策1：緊急の住宅確保					
施策2：恒久住宅の供給・再建					
施策3：雇用の維持・確保					
施策4：被災者への経済的支援					
施策5：公的サービス等の回復					
2.2 安全な地域づくり					
施策1：公共施設等の災害復旧		●————●	【20040506, p292】		
施策2：安全な市街地・ 公共施設整備			●————●	【20040507, p294】	
施策3：都市基盤施設の復興				●————●	【20040503, p292】
施策4：文化の再生					
2.3 産業・経済復興					
施策1：情報収集・提供・相談					
施策2：中小企業の再建					
施策3：農林漁業の再建			●————●	【20040504, p297】	

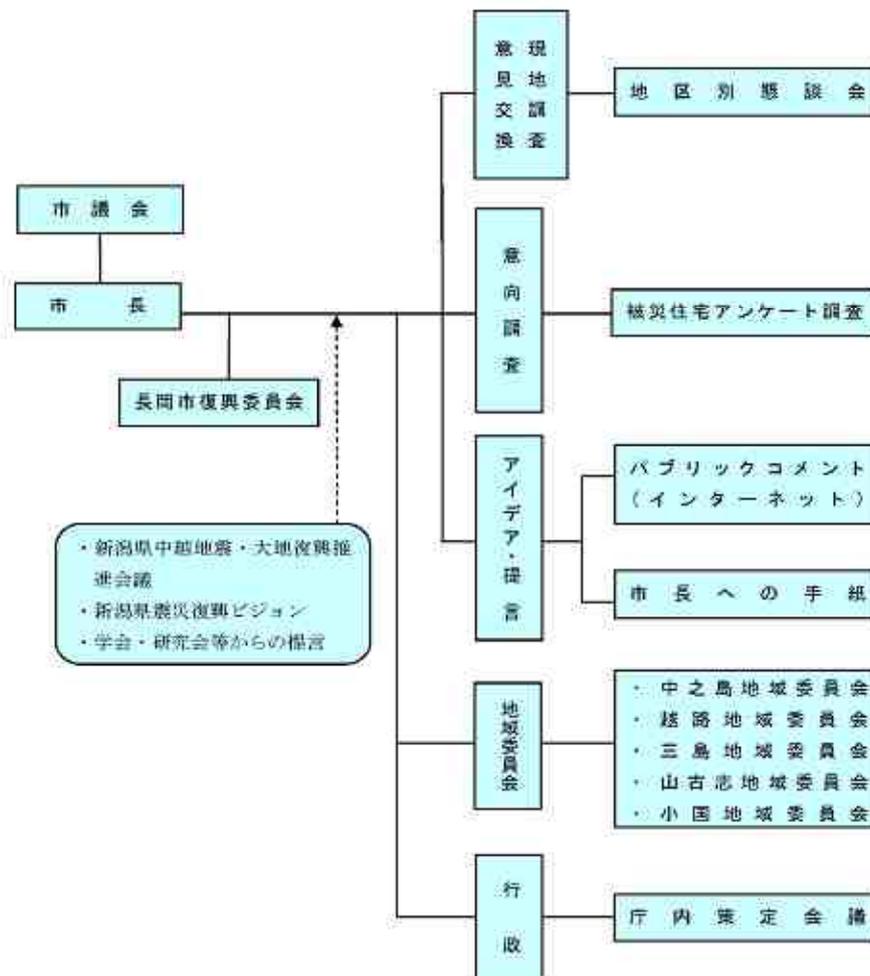
3 . 災害復興事例

【20040505】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯
 (平成16年：新潟県中越地震：長岡市)

1 復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯

復興に向けた体制

- 復興計画策定の体制は図3.2のとおりである。復興計画は、「新潟県震災復興ビジョン」の方向性を踏まえつつ、大学教授などで組織した新潟県中越地震・大地復興推進会議や学会・研究会等の提言、市民、地域委員会の意見等を尊重しながら策定された。



長岡市復興委員会のメンバー構成	
委員長	長岡造形大学 学長
副委員長	長岡商工会議所 会頭
委員	J A越後ながおか 組合長 (平成17年4月26日まで)
	J A越後ながおか 会長 (平成17年4月26日から)
〃	長岡技術科学大学 学長
〃	長岡医師会 会長
〃	長岡大学 学長
〃	長岡造形大学 教授
〃	長岡技術科学大学 教授
オブザーバー	新潟県長岡地域振興局 企画振興部長

図3.2 計画の策定体制³⁾

復興計画策定の経過

- 復興計画策定の経過は表 3.1 のとおりである。ヒアリングによれば、計画策定の際には、次のような点が課題となった。
 - ・ 復旧業務と並行して復興計画の策定を行うことが必要である。
 - ・ 市町村合併直後の復興計画策定業務のため、各地域との連絡調整に注意を要した。
 - ・ 復興基金メニューのうち調整中のものもあり、基金と行政の事業を区分するのが困難だった。
 - ・ 計画策定時には神戸市や芦屋市などの復興計画を入手したが、阪神・淡路大震災の大都市での直下型地震に対し、中越大震災は中山間地での直下型地震であったため、被害状況や復旧・復興の課題が異なった。

『長岡市復興計画』改訂⁴⁾

- 長岡市では、平成 20 年 3 月に計画策定後の次のような状況及び事業の変化に対応することを目的として、復興計画を改訂した。検証は庁内メンバーで実施した。復興の考え方が変わったわけではないことから、事実関係として終了した事業とこれから想定される事業とを整理している。
 - 状況の変化：第二次市町村合併、新潟県中越沖地震の発生。
 - 事業の変化：復旧事業がほぼ完了、創造的復興事業への取組、新潟県中越沖地震への対応。改訂版の考え方
 - ・ 計画策定から 2 年半が経過していたが、「基本的な考え方」や計画の重点及び項目については、状況が大きく変化しておらず、修正をしない。
 - ・ 「計画掲載事業の進捗・検証」及び「策定からの状況変化を踏まえた事業の集約」に主眼をおいて改訂を行った。

表 3.1 長岡市復興計画策定経過³⁾

年月日	会議等の名称	主な議題
平成 16年 12月16日	第 1回新潟県中越地震・大地復興推進 会議	・震災被害の実態把握と分析について
平成 17年 1月31日	第 1回庁内策定会議	・復興計画策定にあたり検討・整理する項目について
2月16日	第 2回新潟県中越地震・大地復興推進 会議	・山古志村復興について
2月21日	第 2回庁内策定会議	・復興に向けての課題について ・復興計画の構成内容について
3月 7日	第 3回庁内策定会議	・復興計画掲載事業について
3月16日	第 1回長岡市復興委員会	・策定の趣旨、スケジュール等の確認
3月17日	第 3回新潟県中越地震・大地復興推進 会議	・長岡市復興計画骨子（素案）について
3月28日	第 4回庁内策定会議	・復興課題に対応する施策方向と事業について
3月31日	第 2回長岡市復興委員会	・復興課題に対応する施策方向と事業について
4月 3日	太田地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月15日	第 1回地域委員会（中之島地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月16日	第 1回地域委員会（越路地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月16日	西谷地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月17日	法末・山野田地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月18日	第 1回地域委員会（小国地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月19日	第 1回地域委員会（山古志地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月20日	第 1回地域委員会（三島地域）	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月22日	山通地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月25日	第 5回庁内策定会議	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月26日	六日市地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月28日	第 3回長岡市復興委員会	・長岡市復興計画骨子（素案）について
4月28日	山本地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
4月28日	栖吉地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
6月 3日	第 1回市議会災害復興対策特別委員 会	・長岡市復興計画（案）について ・復旧、復興状況について
6月 6日 ～ 8日	第 4回長岡市復興委員会（持ち回り説 明）	・長岡市復興計画（素案）について
6月 8日	第 2回地域委員会（三島地域）	・長岡市復興計画（素案）について ・復旧、復興状況について
6月 9日	第 2回地域委員会（小国地域）	
6月 9日	第 2回地域委員会（越路地域）	
6月10日	第 2回地域委員会（中之島地域）	
6月10日	第 2回地域委員会（山古志地域）	
6月17日	第 4回新潟県中越地震・大地復興推進 会議	・長岡市復興計画（素案）について
7月 1日	第 2回市議会災害復興対策特別委員 会	・長岡市復興計画（案）について
7月 6日	山本地区懇談会	・復旧、復興に向けての意見交換
7月 9日	六日市地区懇談会	
7月10日	山通地区懇談会	
7月10日	栖吉地区懇談会	
7月14日	第3回市議会災害復興対策特別委員会	・長岡市復興計画（案）について
7月21日	第 5回長岡市復興委員会	・長岡市復興計画（案）について

2. 復興計画の概要²⁾

- 長岡市では、次のような観点から復興計画を策定している。

計画の役割

- 長岡市では、「7・13 水害」、「中越大震災」からの復興にあたり、次の3つの役割を果たすため、長岡市復興計画を策定した。
 - 市民との復興像の共有化：復興に対する意思統一、事業への理解と協力。
 - 国、県との連携：より効果的な連携と支援を得る。
 - 復興事業の効果的推進：効率的・効果的な事業実施の推進、きめ細かな復興推進。

基本的視点

- 「地域社会に求められる復興の姿」として、以下の視点が重要と考えている。
 - 安全な暮らしを確保する：災害に強く、市民が安心して暮らせる地域社会を形成する。
 - 災害をバネに地域社会の活力を高める：新たな創造的取り組みを積極的に進め、地域社会の活力を高める。
 - 中山間地域の持続性を確保する：中山間地域が都市との連携により、持続性を持って発展する。

目標年次

- 計画の目標年次は概ね10年後(平成26年)の姿を見据え、段階的かつ着実に取り組みを進める。
 - 復旧期 平成19年10月まで(水害・大震災から概ね3年間) 復旧事業はほぼ完了。
 - 再生期 平成22年10月まで(水害・大震災から概ね6年間)
 - 発展期 平成22年11月以降(水害・大震災から概ね7年以降)

事業の概要

- 長岡市の復興計画は次のような事業の枠組みで構成されている。

安全・安心なまちづくり ・「日本一災害に強い都市」の実現を目指して・

- 災害に強い社会基盤の整備
 - 山地・河川の安全確保
 - 災害に強い道路交通網の整備
 - インフラの安全性向上
 - 宅地等の安全性向上
- 防災体制の強化
 - 新たな市民防災拠点の形成
 - 情報伝達手段の整備
 - 避難所の環境整備
 - 災害関連情報収集体制の充実

重点プロジェクト ・長岡市が特に力を入れていく施策及び事業・

- プロジェクト1：生活再建のための住宅支援(融資制度、住宅の耐震診断など)
- プロジェクト2：新たな観光・交流産業の創出(観光・交流事業、施設整備など)
- プロジェクト3：災害メモリアル拠点の整備(基本構想策定、施設整備の推進)
- プロジェクト4：中越市民防災安全大学の開設(地域防災リーダーの養成など)
- プロジェクト5：中山間地域の農林業の再生(農林業再生の仕組みづくりなど)

目標別復興計画

- 復興にあたっては、インフラ・公共施設の復旧と併せて、暮らしや産業等の一体的復興が必要であり、そのため「生活の再建」「まちの活性化」「教育・文化・コミュニティの再建」「中山間地域の再生」を計画の4本柱としている。
 - 生活の再建
 - 住宅の確保
 - 福祉・保健・医療の充実
 - 雇用機会の創出・失業者への対応
 - 生業基盤の復旧

- 生活基盤の整備
- まちの活性化
 - 事業所等への復興支援
 - 新たな産業の創出
 - 中心市街地の活性化
 - 観光の推進・情報発信
 - 災害記録の有効活用
- 教育・文化・コミュニティの再建
 - 教育活動の充実
 - 伝統文化等の保存・再生
 - 地域コミュニティづくり
- 中山間地域の再生
 - 活力ある中山間地産業の創造
 - 山の恵みを活かした交流・連携の促進

特定地区の復興

- 特定地区とは、「長期避難を余儀なくされている」又は「防災集団移転が想定される」地区であり、次のような取り組みを実施する。
 - 山古志地域・太田地区（長岡地域）…安全な集落機能再生・宅地の基盤整備、中山間地域の生活産業の創出、美しさと伝統ある地域としての持続的発展
 - 中之島市街地（中之島地域）…破堤した刈谷田川の災害復旧助成事業による改修
 - 浦瀬地区（長岡地域）…防災集団移転、がけ地近接等危険住宅移転等を実施
 - 法末地区（小国地域）…交流施設の再建、罹災者公営住宅による住居確保等を実施
 - 山野田地区（小国地域）…交流施設の再建、住宅移転事業等を実施
 - 西谷地区（越路地域）…防災集団移転、がけ地近接等危険住宅移転等を実施

他の計画との関連等

- ヒアリングによれば、総合計画等との関連については、次のように考えられたとのことである。
 - ・住民意見を集約するため、地区別懇談会、被災住宅アンケート調査、インターネットによるパブリックコメント、市長への手紙、地域委員会での意見聴取を行ったが、復旧（道路・河川復旧、住宅復旧等）に関する要望や災害時応急対策に関する要望が多かった。復旧期に当事者がビジョンを考えるのは難しい面があった。総合計画や合併に伴う新市建設計画などで目指すべき姿がきちんと詰められていることが有効だった。

【引用・参考文献】

- 1) 長岡市災害対策本部「新潟県中越大震災の被害及び復旧対策の概要」平成20年4月1日
- 2) 「長岡市復興計画について」（長岡市提供）
- 3) 長岡市「長岡市復興計画」平成17年8月
- 4) 長岡市「長岡市復興計画〔改訂版〕」平成20年3月
- 5) 地学団体研究会新潟支部新潟県中越地震調査団 編著「地団研専報54号 2004年新潟県中越地震 中越地震の被害と地盤」平成17年8月
- 6) 「高町団地資料」（長岡市河川課提供）
- 7) 長岡市「山古志6集落の再生の記録」平成20年3月

【20040501】災害対策本部のマスコミ公開による広報

(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)

自治体広報には限界があり、基本のスタンスとして、マスコミの協力を得て、広報する作戦とした。

マスコミへの対応

- ・本部にはマスコミの出入りが自由にできるようにした。本部にホワイトボードを設置し、そこに情報を掲示した。本部会議の記録も全部マスコミに提供した。
- ・なお、本部の中に住民からの電話を受け付ける場所があり、ここだけは個人情報保護の観点からマスコミに立ち入らないように要請し、マスコミも節度を守ってくれた。
- ・本部会議後には、市の幹部がマスコミからの質問に答える場も設け、市の災害対応への方針を正しく理解してもらえるよう取り組んだ。

【20040502】仮設住宅の環境整備(平成16年 新潟県中越地震:長岡市)

今回設置した仮設住宅では、特別基準として談話室を設置したところもある。50戸以上だと集会所が設置できるが、50戸以下への対応として実施した。雪で閉鎖されるという特殊性を考慮したもので、一棟の中の一室を当てた。

長岡・操車場跡の大規模仮設では、県・長岡市がデイサービスの設備も準備することとなった。救助法で設置できる集会所3つを併せて300平方mの建物を造り、その中に県・長岡市が、デイサービスの設備(入浴など)を設置する形とした。

【20040503】下水道の復旧(平成16年 新潟県中越地震:長岡市・小千谷市)

下水道地震対策技術検討委員会の提言

- ・被災地では、液状化により多数のマンホールが浮き上がる現象が起きた。地震後国土交通省は「下水道地震対策技術検討委員会」を設置し、下水道埋設について、(1)土の密度を高める締め固めの徹底(2)液状化しにくい砕石の利用(3)セメント混合による土の硬化の3つが推奨された。
- ・これを受けて、長岡市・小千谷市はそれぞれ以下のような対応を実施した。
長岡市
- ・下水道建設課では改良土の適正配合を見極めるため、2月中旬からセメントや石灰の配分を変えて経過観察、施工を試行した。その結果、掘り返しできる程度の硬さとして、1立方メートルの土に20キログラムのセメントを入れることに決めた。

【20040506】高町団地の造成地復旧(平成16年新潟県中越地震:長岡市)

- ・ここでは、高町団地の造成地復旧、山古志地域での小規模住宅地区等改良事業の活用状況を示す。

被害状況⁵⁾

- ・長岡市高町団地は、丘陵地の頂部を切り、周辺の谷部へ盛土した標高70mほどの大規模な新興住宅地である。図3.3は切土部と盛土部の位置を示している。この盛土部において道路・宅地に大きな被害が生じた。

道路災害復旧事業

- ・外周部のほとんどは道路であり、道路災害復旧事業によって、道路に掛かる宅地も含めて復旧された(写真1)。



写真1 被害と復旧の状況⁶⁾

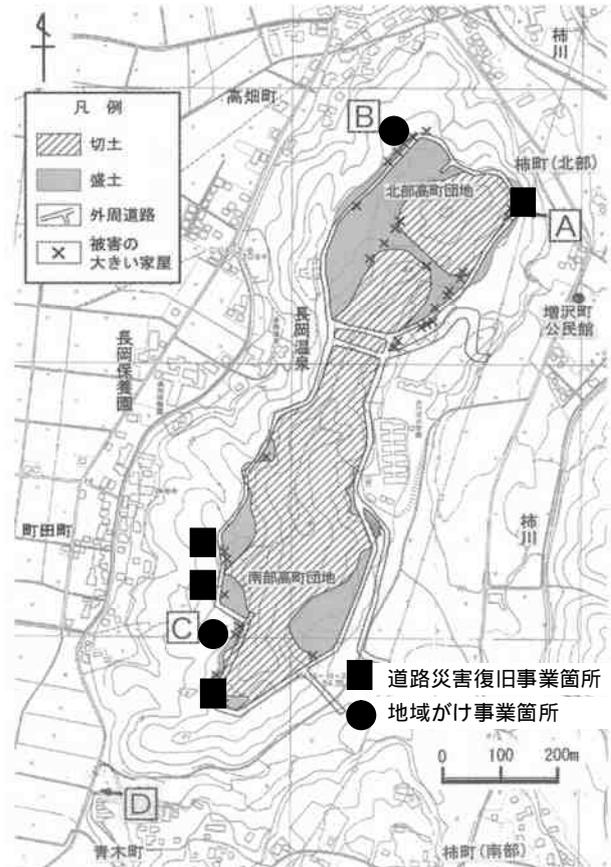


図3.3 切土部と盛土部の位置と被害状況 (文献5)に事業箇所を加筆)

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

- 住宅宅地の盛土斜面や擁壁などの人工斜面については、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(略称「地域がけ」)の特例措置により、崩壊対策工事を実施した。工事は県の補助を受けて市が実施したもので、写真2はジオテキスタイル工法を用いた補強盛土工事を行った所である。



【20040507】山古志地域での小規模住宅地区等改良事業
(平成 16 年新潟県中越地震:長岡市)

- 甚大な被害が生じ、全村避難が行われた旧山古志村(地震の翌年に長岡市と合併)では、全ての避難指示が解除されたのは地震から 2 年半を経た平成 19 年 4 月となった。この間、「帰ろう山古志へ」をスローガンに、中山間地域復興のモデルとなるべく、復興に向けた取り組みが進められた。
- 山古志地域では、被害の激しい集落の安全性確保のため、防災集団移転ではなく、小規模住宅地区等改良事業を活用した「集落機能の再生」への取り組みがなされた点が特徴の一つである。この事業は、震災で痛んだ住宅を不良住宅と認定した上で、集落の再生を住宅再建も含めて実施するものであり、この事業が災害で使われた初めての例である。
- ここでは、この山古志地域における小規模住宅地区等改良事業への取り組みを示す。
- 山古志地域における集落別の小規模住宅地区等改良事業への取り組みの概要は表 3.2 のとおりである。

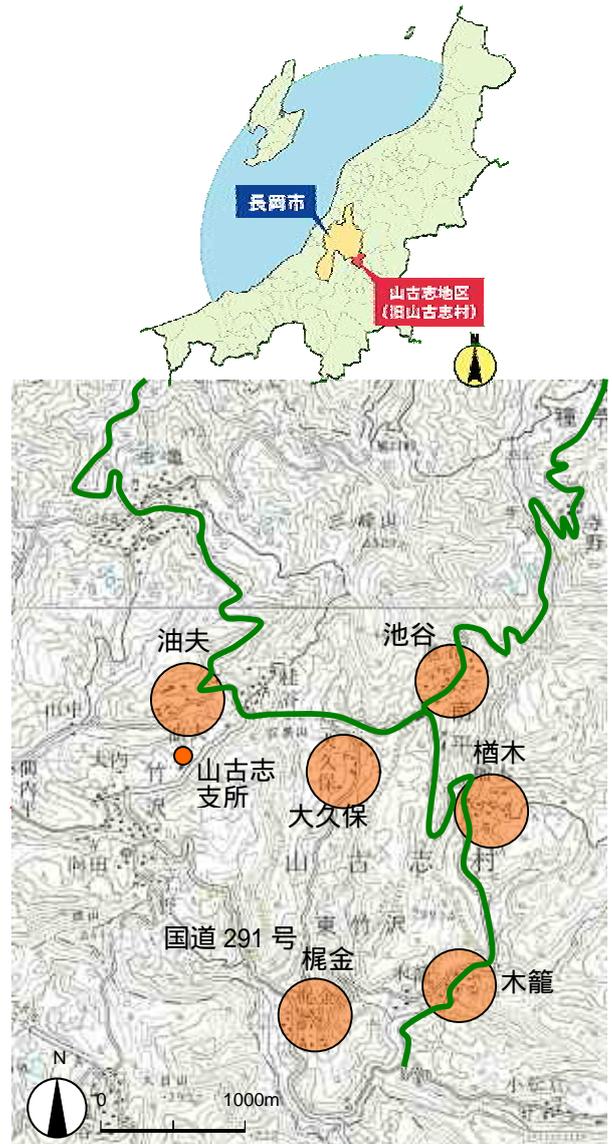


図 3.4 対象集落の位置⁷⁾

表 3.2 集落別小規模住宅地区等改良事業の概要（文献7をもとに作成）

地区	不良住宅	建設計画	事業費
油夫集落	不良住宅：全 23 戸中、17 戸 除却 ・良住宅 6 戸のうち 2 戸は所有者の 転出意向により除却 ・小規模改良住宅用地の住宅 1 戸は 改良事業、他は支援金等を利用して 除却	帰村世帯 9 世帯 ・ 7 世帯は自力再建 ・ 良住宅 6 戸のうち 4 戸改修 ・ 不良住宅のうち 1 戸改修 ・ 小規模改良住宅 2 戸建設	約 3 千 6 百万円 (小規模改良住宅に関する建 設費、土地整備費等)
梶金集落	不良住宅：全住宅 34 戸 除却：改良事業で 1 戸、支援金等 で 30 戸除却	帰村世帯 18 世帯 ・ 4 戸が既存住宅を改修 ・ 9 戸が従前敷地に再建、3 戸が新規 に宅地取得して再建 ・ 小規模改良住宅 2 戸建設	約 1 億 1 千 8 百万円 (道路及び小規模改良住宅に 関する建設費、土地整備費 等)
木籠集落	不良住宅：水没のため判定できな い住宅を除く全ての住宅 除却：国の砂防事業の対象となっ た住宅以外は全て除却 ・ 改良事業で 1 戸、他は支援金等で 除却	帰村世帯 16 世帯 ・ 10 世帯は自力再建 ・ 小規模改良住宅 6 戸建設	約 1 億 7 千 3 百万円 (移転造成地の宅地等造成及 び小規模改良住宅に関する 建設費及び土地整備費等)
大久保集落	不良住宅：全 22 戸中、21 戸 除却：19 戸除却	帰村世帯 12 世帯のうち、9 世帯は 自力再建 ・ 良住宅 1 戸と不良住宅 2 戸の計 3 戸改修 ・ 小規模改良住宅 3 戸建設	約 8 千万円 (小規模改良住宅の建設費、土 地整備費(約 600 m ²)等)
池谷集落	不良住宅：全 35 戸 除却：34 戸除却	帰村世帯 13 世帯 ・ 改修 1 戸 ・ 9 世帯は池谷集落で自力再建 ・ 4 世帯は榑木造成地に移転	改良事業該当事業なし
榑木集落	不良住宅：全 31 戸 除却：改良事業で 1 戸、支援金等 で 30 戸除却	新集落を造成 16 世帯(榑木集落 12 世帯、池谷集 落 4 世帯)が移転 ・ 自力住宅建設：13 世帯 ・ 小規模改良住宅：3 戸建設	約 2 億 1 千万円 (造成地の宅地等造成及び小 規模改良住宅に関する建設 費、土地整備費等)

木籠集落における集落再生の例⁷⁾

- 木籠集落は、芋川の河道閉塞によって集落の大部分が水没し、建物、敷地に大きな被害を受け、住宅は全戸全壊した。集落の主要道路である県道柏崎高浜堀之内線の南側は河道閉塞により水没し、通行ができなくなった。また、北側でも地滑りが発生して地区が孤立した。
- 『新しい木籠の暮らしを楽しみ、新しい木籠の姿を見せる、創る』を目標として、集落の再生への取り組みが進められた。

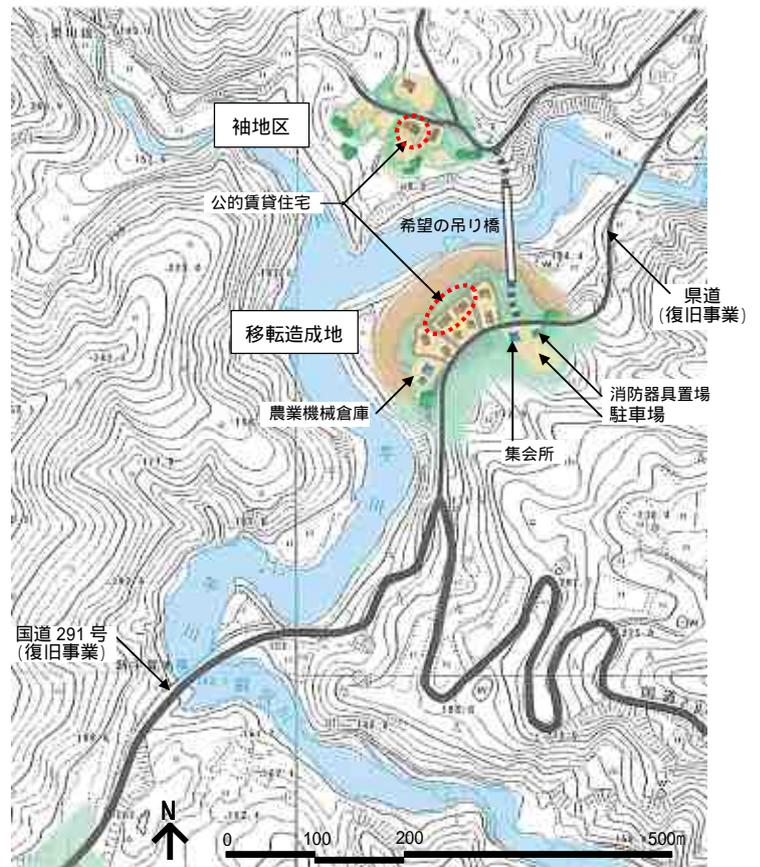


図 3.5 木籠集落の状況 (H17.10)⁷⁾

- 移転先宅地の造成については、次のように関連する事業を活用、組み合わせながら実施された。
直轄砂防工事による芋川側の法面工事及び県道の法線替えに伴う切土工事で荒造成が行われた。
その上で、市が小規模住宅地区等改良事業により宅地造成を実施した。
- 造成後、市は土地を売却した。駐車場、小規模改良住宅（2戸1棟が2棟）、菜園は市の保有となっている。
- なお、農地については最初から住民の強い要望があったが、小規模住宅地区等改良事業では農作業をする畑を作ることはできないため、菜園が整備された。



集落再生計画図(H18年3月)⁷⁾



現況図(H17年10月)⁷⁾

【20040504】農林施設等の災害復旧支援(平成16年新潟県中越地震:長岡市)

長岡市では、被災した農林施設等の災害復旧について、次のような支援を実施した。

1) 農地、農林業施設の災害復旧事業費補助事業

国の災害復旧事業に該当しないものに、市が補助

農地、農業施設の復旧について、土地改良区、農業協同組合が実施する事業費

1カ所の工事費が3万円以上:50%以内

1カ所の工事費が5万円以上:65%以内

林業用施設の復旧について、森林組合、農家組合、町内会が実施する事業費

1カ所の工事費が5万円以上:50%以内

国の災害復旧事業に該当するものは、国の補助残に対して、農地60%以内、農業用施設・林業用施設50%以内で市が補助

2) 災害復旧事業実施に伴う測量設計経費補助事業

国の災害復旧事業に伴う測量設計経費に市が補助

・土地改良区が実施する事業:80%以内(激甚災害に指定された場合は90%以内)

・農業協同組合が実施する事業:100%以内

3) 農林業施設災害応急復旧工事原材料支給及び建設機械貸付事業

被害を最小限に食い止めるための応急復旧工事に、原材料の支給や建設機械の貸し付けを実施。

対象団体:農家組合、町内会、土地改良区、水利組合、農業協同組合、森林組合、造林組合

対象工事

・被災した農林業用施設の増破防止用工事

・被災したかんがい配水や交通等の機能を一時的に回復または補うための仮工事

支給原材料:コンクリート、骨材類、木材類、配管材料、袋類等

貸付建設機械:ブルドーザー、グレーダー、バックホウ等



5 . 施策集施策別索引

第一章 復興への条件整備

1 .1 復興に関連する応急対応

施策 1 : 被災状況等の把握

(1) 応急対応のための被害調査

- 【20000401】余震による被害拡大(平成12年 鳥取県西部地震:伯太町)
- 【20010101】被害調査への取組み(平成13年 芸予地震:広島市)
- 【20010102】被害調査への取組み(平成13年 芸予地震:呉市)
- 【20020101】被害調査・被害アンケートの実施(平成14年 台風6号洪水:岩手県東山町)

(2) 二次的被害の拡大防止に関する調査

- 【20000407】応急危険度判定に関する住宅被害「巡回相談」の実施(平成12年鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20000408】被災建築物・宅地安全性診断の実施(平成12年 鳥取県西部地震:鳥根県)
- 【19950101】被災ビルのアスベスト使用状況調査(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)

(3) 法制度の適用に関する調査

- 【20010103】災害救助法の適用の調査(平成13年 芸予地震:広島県)
- 【20000409】災害救助法適用のための調査(平成12年 鳥取県西部地震:伯太町)
- 【20000402】農林業被害の調査(平成12年 鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20040301】商工被害の調査(平成16年10月台風23号:兵庫県豊岡市)
- 【20000403】現地視察への対応状況(平成12年 鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20010104】視察への対応状況・意見(平成13年 芸予地震:広島県)
- 【20010105】視察への対応(平成13年 芸予地震:呉市)

(4) すまいと暮らしの再建に関する調査

- 【20000404】被害調査で生じた課題(平成12年 鳥取県西部地震:米子市)
- 【20000405】市町村への「り災証明」発行の標準手順提示(平成12年 鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20000301】り災証明発行(平成12年 東海豪雨:名古屋市)
- 【20000302】住民組織の協力によるり災証明発行の調査(平成12年 東海豪雨:名古屋市)
- 【20000406】市町村の被害調査を支援する民間の建築技術者の派遣(平成12年鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20030201】新基準・運用指針による被害調査(平成15年 宮城県北部の地震:宮城県矢本町)
- 【20030202】新基準・運用指針による被害調査(平成15年 宮城県北部の地震:宮城県河南町)
- 【20010201】新基準・運用指針による被害調査(平成13年 高知県西南豪雨災害:高知県土佐清水市)
- 【20040314】浸水等による住宅被害の認定に係る内閣府通知の解釈(平成16年台風23号:兵庫県)
- 【20030203】GISを用いたり災台帳の作成(平成15年 宮城県北部の地震:宮城県矢本町)
- 【20040601】被害認定訓練にもとづく被害調査(平成16年新潟県中越地震:小千谷市)

施策 2 : がれき等の処理

(1) 堆積物、災害ゴミ等の除去

- 【19820101】水害時の放置車両対策(昭和57年 長崎水害:長崎県)
- 【19930201】土砂、水害ゴミ収集・処分(平成5年 豪雨:鹿児島市)
- 【19910101】堆積土砂除去(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)
- 【19970101】堆積土砂除去(平成9年 針原地区土石流災害:出水市)
- 【20040302】災害土砂の再利用(平成16年台風23号:高松市)
- 【20000303】ゴミ処理(平成12年 東海豪雨:西枇杷島町)
- 【20020102】ゴミ・がれき処理(平成14年 台風6号洪水:岩手県東山町)
- 【20040101】ゴミ・がれき処理等(平成16年7月福井豪雨:福井市)
- 【19930202】風倒木の処理(平成5年 豪雨:鹿児島市)
- 【19770101】被災農業者の雇用による降灰除去(昭和52年 有珠山噴火:虻田町)
- 【19830201】被災農業者の雇用による降灰除去(昭和58年 三宅島噴火:三宅村)
- 【19910102】業者委託による降灰除去(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)
- 【19930101】漁港内のゴミ・堆積物等の処理(平成5年 北海道南西沖地震:奥尻町、北海道、北海道開発庁)

(2) 被災家屋の解体とがれき処理

- 【19950102】がれき処理の概要(平成7年 阪神・淡路大震災:国、地方公共団体)
- 【20000410】被災家屋の解体処理補助金(平成12年 鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20000411】危険建物解体処理(平成12年 鳥取県西部地震:鳥根県伯太町)

- 【20000412】廃棄物処理（平成12年 鳥取県西部地震：島根県伯太町）
- 【19950103】アスベスト使用建物の解体（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950104】アスベスト使用建物解体の公費負担（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【20030204】建設リサイクル法への対応（平成15年 宮城県北部の地震：宮城県）
- 【20030205】災害ごみ・がれき処理（平成15年 宮城県北部連続地震：矢本町）

1.2 計画的復興への条件整備

施策1：復興体制の整備

（1）復興本部の設置

- 【19950105】組織体制（平成7年 阪神・淡路大震災：国）
- 【19950106】組織体制（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950107】組織体制（平成7年 阪神・淡路大震災：尼崎市）
- 【19930102】復興体制（平成5年 北海道南西沖地震：北海道）
- 【20000101】職員の取組み体制（平成12年 有珠山噴火災害：虻田町）
- 【20000102】中長期における復興対策室の役割（平成12年 有珠山噴火災害：北海道）
- 【20010106】災害危険地対策本部（平成13年 芸予地震：呉市）
- 【19990102】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成11年 台風18号：不知火町）
- 【20040409】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成16年：新潟県中越地震：新潟県）
- 【20040505】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成16年：新潟県中越地震：長岡市）
- 【20040607】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成16年：新潟県中越地震：小千谷市）
- 【20040703】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成16年：新潟県中越地震：川口町）
- 【20050101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成17年：福岡県西方沖地震：福岡市）
- 【20070101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成19年：能登半島地震：石川県）
- 【20070201】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成19年：能登半島地震：輪島市）
- 【20070301】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成19年：能登半島地震：穴水町）
- 【20070401】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成19年：新潟県中越沖地震：柏崎市）
- 【20080101】復旧・復興への体制、復興計画の策定経緯（平成20年：岩手・宮城内陸地震：栗原市）

（2）復興本部と関係機関の連携

施策2：復興計画の作成

（1）復興計画策定体制

- 【20040701】復興計画策定の体制（平成16年新潟県中越地震：川口町）

（2）復興方針の検討

（3）復興計画の作成

- 【19930103】復興計画の策定経緯（平成5年 北海道南西沖地震）
- 【19910103】復興計画の策定手順（平成3年 雲仙岳噴火災害）
- 【19950108】復興計画の策定手順（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）

施策3：広報・相談対応の実施

（1）広報

- 【19950109】マスメディアの活用（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950110】マスメディアの活用（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）
- 【20040501】災害対策本部のマスコミ公開による広報（平成16年新潟県中越地震：長岡市）
- 【19950111】広報誌の発行（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950112】広報誌の発行（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）
- 【20000103】災害広報臨時号の発行（平成12年 有珠山噴火災害：虻田町）
- 【19950113】聴覚障害者への情報提供（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【20000413】ホームページ広報（平成12年 鳥取県西部地震：島根県）
- 【19950114】総合的な問い合わせ窓口の設置（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【20040702】広報紙作成の支援（平成16年新潟県中越地震：川口町・練馬区）

（2）相談・各種申請の受付

- 【20000414】総合的相談・申請窓口の設置（平成12年 鳥取県西部地震：米子市）
- 【20000104】事業者向け総合的相談・申請窓口の設置（平成12年 有珠山噴火災害：虻田町）
- 【19950115】被災者福祉なんでも相談の実施（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）

- 【19950116】外国人相談窓口の設置(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)
- 【20000415】面談票による被災者対応(平成12年 鳥取県西部地震:安来市)
- 【20070302】くらしの再建カルテ(平成19年能登半島沖地震:穴水町)

施策4:金融・財政面の措置

(1)金融・財政面の緊急措置

(2)復興財源の確保

- 【19580101】復興財源の確保(昭和33年 狩野川台風:静岡県)
- 【19860101】復興財源の確保(昭和61年 台風10号:栃木県)
- 【19930104】市町村財政(平成5年 北海道南西沖地震:北海道)
- 【20040102】被災者支援を行う市町村の財政負担に対する支援(平成16年7月福井豪雨:福井県)

(3)復興基金の設立

- 【19910104】復興基金の概要(雲仙岳災害対策基金)
- 【19950117】復興基金の概要(阪神・淡路大震災復興基金)
- 【19930105】復興基金の概要(北海道南西沖地震)
- 【20040401】復興基金の設置(平成16年新潟県中越地震:新潟県)
- 【20040410】復興基金(平成16年新潟県中越地震:新潟県)
- 【20070102】能登半島沖地震復興基金(平成19年能登半島沖地震:石川県)

第二章 分野別復興施策

2.1 すまいと暮らしの再建

施策1:緊急の住宅確保

(1)被災住宅の応急修理対策

- 【19950118】住宅応急修理の実施準備から完了までの経過(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)
- 【19950119】住宅応急修理の実施に関する課題(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)
- 【20000416】住宅応急修理への取組み(平成12年 鳥取県西部地震:米子市)
- 【19950120】建物修繕のシステムの構築 阪神・淡路大震災
- 【19950121】悪徳業者に関する注意喚起(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県・神戸市)
- 【20000417】応急修理への上乗せ補助(平成12年 鳥取県西部地震:島根県)
- 【20040402】災害救助法の応急修理の特例(平成16年新潟県中越地震:新潟県)

(2)応急的な住宅の供給計画の検討

- 【19950122】応急仮設住宅の建設戸数の算出(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市,兵庫県)

(3)一時提供住宅の供給

- 【19950123】一時提供住宅の供給(平成7年 阪神・淡路大震災)
- 【19910105】一時提供住宅の供給(平成3年 雲仙岳噴火災害:長崎県)
- 【20000304】市営住宅の提供(平成12年 東海豪雨:名古屋市)
- 【20040303】仮設住宅の代替としての民間アパート借上げ提供(平成16年10月台風23号:兵庫県豊岡市)

(4)応急仮設住宅の建設

- 【19950124】建設用地の選定基準(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)
- 【19950125】民有地利用(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)
- 【20040201】自己所有地への仮設住宅設置(平成16年台風16号:宮崎県椎葉村)
- 【19950126】応急仮設住宅の供給(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)
- 【20040602】仮設住宅の建設・提供(平成16年新潟県中越地震:小千谷市)
- 【19950127】ふれあいセンターの設置(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)
- 【20040502】仮設住宅の環境整備(平成16年新潟県中越地震:長岡市)
- 【19950128】応急仮設住宅の管理(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)
- 【19950129】応急仮設住宅の改善対応例(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)

(5)入居者の募集・選定とサポート

- 【19950130】応急仮設住宅の入居募集(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)
- 【19950131】応急仮設住宅の入居選定(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)
- 【19950132】応急仮設住宅における相談業務(平成7年 阪神・淡路大震災:兵庫県)
- 【20040603】仮設住宅の建設・提供(平成16年新潟県中越地震:小千谷市)

(6) 利用の長期化・解消への措置

- 【19950133】一時入居から正式入居への移行(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)
- 【19950134】仮設住宅統廃合に伴う移転費用の支援(平成7年 阪神・淡路大震災)
- 【19950135】移転補償費の支給(平成7年 阪神・淡路大震災: 芦屋市)

施策2: 恒久住宅の供給・再建

施策の概要・枠組み

(1) 住宅供給に関する基本計画の作成

- 【19950136】民間賃貸住宅再建後の課題(平成7年 阪神・淡路大震災)
- 【19910106】災害が長期化する中での住宅対策(平成3年 雲仙岳噴火災害)

(2) 公営住宅の供給

- 【19930106】公営住宅の整備(平成5年 北海道南西沖地震: 北海道)
- 【19910107】供給住宅の種類及び戸数等(平成3年 雲仙岳噴火災害: 島原市)
- 【19910108】住宅再建後の被災者の状況(平成3年 雲仙岳噴火災害: 島原市)
- 【19830101】分散型公営住宅の建設(昭和58年 豪雨: 島根県)
- 【19950137】公営住宅入居募集(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)
- 【19950138】災害復興公営住宅等の供給(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)
- 【19950139】家賃の減免措置(平成7年 阪神・淡路大震災: 住宅・都市整備公団)
- 【20070201】寄付された私有地への災害復興公営住宅建設(平成19年能登半島沖地震: 輪島市)

(3) 住宅補修・再建資金の支援

- 【20040403】住宅相談キャラバン隊(平成16年新潟県中越地震: 新潟県)
- 【19930107】災害復興住宅利子補給費補助制度の創設(平成5年 北海道南西沖地震: 奥尻)
- 【19900101】住宅の復興資金に対する利子補給(平成2年 茂原市竜巻災害: 茂原市)
- 【19930203】住宅金融公庫の現場審査の特例(平成5年 豪雨: 鹿児島市)
- 【19910109】雲仙岳災害対策基金での住宅再建支援(平成3年 雲仙岳噴火災害)
- 【19950140】阪神・淡路大震災復興基金による住宅再建支援策
- 【19950141】災害復興住宅制度の概要(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市・西宮市・芦屋市)
- 【20010107】住宅金融公庫の利子一括補給(平成13年 芸予地震: 広島県)
- 【20000418】被災者住宅再建に係る支援(平成12年 鳥取県西部地震: 鳥取県)
- 【20030206】被災者住宅再建に係る支援(平成15年宮城県北部の地震: 宮城県)
- 【20040304】住宅再建への各種支援(平成16年台風23号: 兵庫県)
- 【20040305】地域再建被災者住宅等支援補助金(平成16年台風23号: 京都府)
- 【20040404】地元産材木による住宅再建支援(平成16年新潟県中越地震: 新潟県)
- 【19950142】私道の復旧制度(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)
- 【19950143】宅地の被害状況の把握及び二次災害の防止(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県・神戸市)
- 【19820102】被災者に対する補助事例(昭和57年 長崎水害: 長崎県)
- 【19950144】擁壁等の補修制度の創設(平成7年 阪神・淡路大震災: 国・兵庫県)
- 【19950145】擁壁等の補修制度の創設(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)
- 【19950146】被災宅地二次災害防止対策事業補助(平成7年 阪神・淡路大震災: 阪神・淡路大震災復興基金)
- 【19950147】民間宅地擁壁の道路災害復旧事業での復旧(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市・芦屋市・西宮市)
- 【20000419】民家の裏山崩壊対策(平成12年 鳥取県西部地震: 伯太町)
- 【20030207】がけ崩れ等対策(平成15年宮城県北部地震: 宮城県)
- 【20010108】崖崩れ対応(平成13年 芸予地震: 呉市)
- 【20070104】住宅再建支援(平成19年能登半島沖地震: 石川県)
- 【20070404】廉価な住宅供給への取り組み(平成19年新潟県中越沖地震: 柏崎市)

(4) 既存不適格建築物対策

- 【19950148】既存不適格建築等への対応方針(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)
- 【19950149】建築規制の運用例(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)
- 【19950150】道路整備型グループ再建制度の創設(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)

(5) 被災マンションの再建支援

- 【19950151】神戸市震災復興総合設計制度の概要(平成7年 阪神・淡路大震災: 神戸市)
- 【19950152】優良建築物等整備事業の特例(平成7年 阪神・淡路大震災: 兵庫県)
- 【19950153】優良建築物等整備事業(平成7年 阪神・淡路大震災: 芦屋市)
- 【19950154】定期借地権によるマンション再建(平成7年 阪神・淡路大震災: 芦屋市)

【19950155】地上権方式による再建（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県住宅供給公社）

（6）その他各種対策

- 【19950156】罹災都市借地借家臨時処理法の申請（平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市）
- 【19820103】住宅金融公庫との連携による相談所の設置（昭和57年 長崎水害：長崎県）
- 【19930204】住住宅金融公庫との連携による相談所の設置（平成5年 豪雨：鹿児島市）
- 【19930108】住宅情報・融資制度等の情報提供（平成5年 北海道南西沖地震：北海道）
- 【19930109】建設事業者への住宅建設の協力要請（平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町）
- 【19950157】民間賃貸住宅の入居者への補助（平成7年 阪神・淡路大震災：伊丹市）
- 【19950158】家財道具保管場所の情報サービス（平成7年 阪神・淡路大震災：倉庫協会）
- 【19950159】家財道具保管場所の提供（平成7年 阪神・淡路大震災：芦屋市）

施策3：雇用の維持・確保

（1）雇用状況の調査

（2）雇用の維持

- 【19950160】雇用維持対策（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【19910110】雇用維持対策（平成3年 雲仙岳噴火災害）

（3）離職者の生活・再就職支援

- 【19950161】中高年被災者を対象とする各種就労対策の実施（平成7年 阪神・淡路大）
- 【19950162】公的雇用の創出（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19910111】復職・再就職対策（平成3年 雲仙岳噴火災害）
- 【20000105】緊急地域雇用特別対策事業の活用等（平成12年 有珠山噴火災害）

施策4：被災者への経済的支援

（1）給付金等

- 【19950163】災害弔慰金の支給（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【19950164】災害障害見舞金（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【20040604】災害弔慰金の支給（平成16年新潟県中越地震：小千谷市）
- 【20000305】自動車の被害に対する融資（平成12年 東海豪雨・名古屋市）
- 【19950165】生活福祉資金特別貸付（小口資金貸付）（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【20000106】有珠山噴火災害生活支援事業（平成12年 有珠山噴火災害：北海道）
- 【19910112】雲仙岳災害対策基金での例（平成3年 雲仙岳噴火災害）
- 【20000201】三宅村災害保護特別事業（平成12年 三宅島噴火災害：三宅村）

（2）各種減免猶予等

- 【20040605】税の減免と被害認定との調整（平成16年新潟県中越地震：小千谷市）
- 【20040306】税の減免等（平成16年10月台風23号：兵庫県豊岡市）
- 【19950166】上下水道に関する個人負担への支援措置（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【19950167】上下水道に関する水道料金の免除（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【20000306】水道料金の減免（平成12年 東海豪雨：名古屋市）
- 【20000202】長期避難指示に関する固定資産税の軽減（平成12年 三宅島噴火災害：国）
- 【20000107】減収事業者の事業用固定資産税減免（平成12年 有珠山噴火災害：壮瞥町）
- 【20000307】家屋資産評価額の評価替えの実施（平成12年 東海豪雨：名古屋市）
- 【20040405】「特定非常災害」の指定による被害者の権利利益の保護等（平成16年 新潟県中越地震：国）

（3）義援金

- 【19820104】義援金の受付（昭和57年 長崎水害：長崎県）
- 【19910113】配布方法（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）
- 【20030208】義援金の配分（平成15年宮城県北部連続地震：鹿島台町）
- 【20040406】義援金の配分（平成16年 新潟県中越地震：新潟県）

施策5：公的サービス等の回復

（1）公共施設の復旧

- 【20030209】庁舎の再建（平成15年宮城県北部連続地震：鹿島台町）

（2）医療・保健対策

- 【19950175】地域医療体制の早期整備対策の実施（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950177】被災医療機関に対する復旧支援（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【20030210】国民健康保険病院の災害復旧（平成15年宮城県北部連続地震：鹿島台町）

（3）福祉対策

- 【19950178】福祉施設の復旧事業（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【19930110】高齢者対策（平成5年 北海道南西沖地震：北海道）
- 【19910114】災害弱者支援（平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市）

（4）メンタルヘルスケアの充実

- 【19950179】被災者のこころのケア対策（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950180】子どものこころのケア対策（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【20000420】震災対策従事者に対する研修（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）

（5）学校の再開

- 【19950168】学校教育施設の再建（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950169】仮設校舎の建設（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【19950170】私立学校等に対する復旧支援（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【20000308】授業料等減免（平成12年 東海豪雨：名古屋市）
- 【19950171】被災者を対象とした教育支援制度（平成7年 阪神・淡路大震災：西宮市）
- 【19950172】奨学金の貸与（平成7年 阪神・淡路大震災：日本育英会）
- 【19950173】大学入試日程の変更情報（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【20000108】学校再開手順（平成12年 有珠山噴火災害：虻田町）

（6）ボランティアとの連携

- 【19950174】ボランティア活動のコーディネート（平成7年 阪神・淡路大震災）
- 【19950176】災害復興ボランティア活動に対する助成（平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県）
- 【20040307】被災地を支援する市民活動への助成（平成16年台風23号及び新潟県中越地震：神戸市）

2.2 安全な地域づくり

施策1：公共土木施設等の災害復旧

（1）災害復旧

- 【20000309】災害復旧への取組み（平成12年 東海豪雨：愛知県）
- 【20000421】余震で被害が増大（平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県）
- 【20030211】復旧工事の被災地周辺事業者への発注（平成15年 宮城県北部連続地震：宮城県）
- 【20040308】横断的・総合的な復旧・復興対策（平成16年台風23号：兵庫県）

（2）土砂災害対策

- 【19910116】河川事業との関連例（平成3年 雲仙岳噴火災害：長崎県）
- 【19820105】砂防・地すべり施設の整備事例（昭和57年 長崎水害：長崎県）
- 【19970102】土石流対策（平成9年 針原地区土石流災害：出水市）
- 【20030101】治山、砂防及び農地整備事例（平成15年水俣豪雨災害：熊本県）
- 【20040505】高町団地の造成地復旧（平成16年新潟県中越地震：長岡市）
- 【20070403】大規模盛土模造成地地滑動崩落防止事業（山本団地）（平成19年新潟県中越沖地震：柏崎市）

（3）洪水対策

- 【19930205】甲突川総合治水対策（平成5年 豪雨：鹿児島県）
- 【20020103】砂鉄川総合的・緊急治水対策（平成14年 台風6号による豪雨災害：国、岩手県）
- 【19860102】茂木町逆川改修（昭和61年 台風10号：栃木県）
- 【19930206】甲突川改修（平成5年 豪雨：鹿児島県）
- 【19930207】石橋移転・復元事例（平成5年 豪雨：鹿児島県）
- 【19820106】中島川分水路整備（昭和57年 長崎水害：長崎県）
- 【19830102】三隅川河川改修・放水路整備（昭和58年 豪雨：島根県）

（4）津波・高潮対策

- 【19830301】港湾における防潮堤等整備の手順例（昭和58年 日本海中部地震：秋田県）
- 【19930111】防潮堤整備（平成5年 北海道南西沖地震：北海道・奥尻町・大成町）
- 【00000101】釜石港湾口防波堤（三陸津波対策：運輸省第二港湾建設局）

- 【19930112】防潮水門の整備(平成5年 北海道南西沖地震:奥尻町)
- 【00000102】津波防災ステーションの整備(三陸津波対策:大船渡市等)
- 【00000301】貯木場の区画(東海地震対策:清水市)
- 【00000201】防砂林の整備(ハワイ津波対策:ハワイ・ヒロ市)
- 【19990103】高上げ事業への取り組み(平成11年 台風18号:不知火町(現:宇城市))

(5) 防災活動体制の強化

- 【19910115】監視体制、情報連絡体制整備(平成3年 雲仙岳噴火災害:長崎県・島原市)
- 【19970103】予警報・避難システムの整備事例(平成9年 針原地区土石流災害:出水市)
- 【00000103】緊急情報衛星同報受信装置の整備(三陸津波対策:田老町)
- 【00000104】津波観測システムの整備(三陸津波対策:田老町)
- 【00000105】避難標識等(三陸津波対策:大船渡市)

施策2:安全な市街地・公共施設整備

(1) 復興防災まちづくり方針の作成

- 【19770102】ハザードマップの作成と公表(昭和52年 有珠山噴火:虻田町)
- 【19910117】雲仙・普賢岳噴火と火山噴火対策砂防事業(平成5年8月)
- 【19950181】震災復興緊急整備条例(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)
- 【20040704】中心市街地の復興(平成16年新潟県中越地震:川口町)
- 【20050102】住民主体による復興事業への取り組み(平成17年福岡県西方沖地震:福岡市)
- 【20070202】歴史的・伝統的街並みの復興(平成19年能登半島沖地震:輪島市)
- 【20070304】中心市街地の復興(平成19年能登半島沖地震:穴水町)

(2) 基盤未整備地域の整備

- 【19950182】重点復興地区等の指定(平成7年 阪神・淡路大震災:神戸市)
- 【19830103】土地区画整理(昭和58年 豪雨:三隅町)
- 【19970104】土地区画整理(平成9年 針原地区土石流災害:出水市)
- 【19860201】地すべり災害地復旧(昭和61年 地附山地すべり災害:長野県)
- 【20040507】山古志地域での小規模住宅地区等改良事業(平成16年新潟県中越地震:長岡市)
- 【20070402】小規模住宅地区等改良事業による高台宅地の復旧(番神2丁目)(平成19年新潟県中越沖地震:柏崎市)

(3) 災害危険区域等の設定

- 【19930113】全戸移転跡地の災害危険区域の指定(平成5年 北海道南西沖地震:奥尻町)
- 【19770104】建築基準法第39条による災害危険区域(昭和52年 有珠山噴火:虻田町)
- 【19830202】建築基準法第39条による災害危険区域(昭和58年 三宅島噴火:三宅村)
- 【19910118】建築基準法第39条による災害危険区域(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)
- 【19590101】災害危険区域に係る条例の制定(昭和34年 伊勢湾台風:名古屋市)
- 【19600101】津波危険地域の災害危険区域指定(昭和35年 千り地震津波:浜中町)
- 【00000401】建築基準法第39条による災害危険区域に関する条例案に関する照会・回答(昭和40年12月10日)

(4) 宅地・公共施設の移転・高上げ

- 【19930114】防災集団移転促進事業等(平成5年 北海道南西沖地震:奥尻町)
- 【19770103】防災集団移転促進事業(昭和52年 有珠山噴火:虻田町)
- 【19830203】防災集団移転促進事業(昭和58年 三宅島噴火:三宅村)
- 【19910119】防災集団移転促進事業(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)
- 【20000109】防災集団移転促進事業(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)
- 【20040407】防災集団移転に関する特例の実施(平成16年 新潟県中越地震:国)
- 【19860103】土地区画整理事業・激特事業による宅地の移転(昭和61年 台風10号:茂木町)
- 【19860104】直轄河川激甚災害対策特別緊急事業による宅地の移転(昭和61年 台風10号:下館市旭が丘)
- 【19910120】安中地域の高上げ事業(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)1)背景
- 【19930115】漁業集落環境整備事業による高上げ(平成5年 北海道南西沖地震:奥尻町)
- 【19930116】曳家による残存家屋対処(平成5年 北海道南西沖地震:大成町)
- 【19990101】集落道整備等に関連する高上事業(平成11年高潮災害:熊本県不知火町)
- 【19590102】公共施設への洪水対策(昭和34年 伊勢湾台風:名古屋市)
- 【19590103】被災公共施設の整備例(昭和34年 伊勢湾台風:愛知県・名古屋市)
- 【19860202】福祉施設の移築事例(昭和61年 地附山地すべり災害:長野県)
- 【19930117】文教施設事例(平成5年 北海道南西沖地震:奥尻町)
- 【20040608】防災集団移転事業による取り組み(平成16年新潟県中越地震:小千谷市)
- 【20040705】防災集団移転への取り組み(平成16年新潟県中越地震:川口町)

施策3：都市基盤施設の復興

(1) 道路・交通基盤の復興

- 【19950183】災害に強い交通ネットワークの構築(平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市)
- 【19950188】道路整備計画の見直し(平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市)
- 【20000422】路面災害復旧工法の標準パターン作成(平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県)
- 【19930301】スクールゾーンの安全確保(平成5年 台風13号による集中豪雨：鹿児島県蛤良町)
- 【20000423】道路改良事業(平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県)
- 【20030212】道路災害復旧工法の基本方針策定(平成15年 宮城県北部連続地震：宮城県)
- 【20040408】一般国道の直轄権限代行による災害復旧事業(平成16年 新潟県中越地震：国)

(2) 物流基地・港湾・空港の復興

- 【19950189】民有の海岸保全施設の復旧・復興(平成7年 阪神・淡路大震災)
- 【19980101】卸売市場の復興(平成10年8月 福島県豪雨)
- 【19950184】港湾関連施設の整備(平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市)
- 【20000424】港湾施設復旧(平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県)

(3) 公園・緑地等の復興

- 【19950185】公園の防災拠点としての整備(平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市)
- 【20000425】自然公園の復旧(平成12年 鳥取県西部地震：鳥取県)

(4) ライフライン施設の復興

- 【19950186】電線類の地中化の推進(平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市)
- 【19950187】集合住宅上下水道復旧工事の遅れ(平成7年 阪神・淡路大震災)
- 【20000110】下水道トンネルの復旧(平成12年 有珠山噴火災害：虻田町)
- 【20040503】下水道の復旧(平成16年 新潟県中越地震：長岡市・小千谷市)

施策4：文化の再生

(1) 文化財等への対応

- 【19950190】文化財の復旧対策(平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県)
- 【20010109】文化財の復興への取り組み(平成13年 芸予地震：広島県)
- 【20030213】文化財保全組織(平成15年 宮城県北部連続地震：歴史資料ネットワーク)

(2) 災害記憶の継承

- 【19930118】災害記憶継承への取り組み(平成5年 北海道南西沖地震：奥尻町)
- 【00000106】津波到達表示(岩手県田老町、静岡県沿岸市町村)
- 【19970105】針原川復興記念公園(鹿児島県出水市)

2.3 産業・経済復興

施策1：情報収集・提供・相談

(1) 資金需要の把握

- 【19950191】被害額の把握(平成7年 阪神・淡路大震災：兵庫県)
- 【20040309】商工被害の調査(平成16年10月 台風23号：兵庫県豊岡市)

(2) 各種融資制度の周知・経営相談

- 【19910121】事業内容に関する周知(平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市)
- 【19950192】総合相談所の設置(平成7年 阪神・淡路大震災：神戸市)
- 【20000111】事業者向け総合相談業務(平成12年 有珠山噴火災害：虻田町)
- 【20000426】商工業者の復旧対策(平成12年 鳥取県西部地震：西伯町商工会)

(3) 物流の安定・取引等のあつ旋等

施策2：中小企業の再建

(1) 再建資金の貸付等

- 【19910122】商店街の活性化(平成3年 雲仙岳噴火災害：島原市)
- 【19950193】地域経済復興に関する国の特例措置および地方公共団体独自の施策(平成7年 阪神・淡路大震災)
- 【20000112】中小企業に対する金融対策(平成12年 有珠山噴火災害：北海道等)

- 【20000310】商店街共同施設復旧補助金(平成12年 東海豪雨:愛知県・名古屋市)
- 【20030214】中小企業の金融対策(平成15年 宮城県北部連続地震:宮城県)
- 【20040103】伝統的工芸産地活性化緊急支援事業(平成16年7月福井豪雨:福井県)
- 【20000203】既往債務に係る利子補給等の実施(平成12年三宅島噴火災害:三宅村)
- 【20040310】被災中小企業への支援(平成16年台風23号:兵庫県)
- 【20070103】能登半島沖地震被災中小企業復興支援基金(平成19年能登半島沖地震:石川県)

(2) 事業の場の確保

- 【19950194】商店街・小売市場共同仮設店舗の整備等(平成7年 阪神・淡路大震災)
- 【20000113】仮設店舗の設置(平成12年 有珠山噴火災害:虻田町)

(3) 観光振興

- 【19910123】火山博物館等(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)
- 【19770105】修学旅行誘致(昭和52年 有珠山噴火:虻田町)
- 【19910124】火山周辺の砂防施設活用(平成3年 雲仙岳噴火災害:長崎県)
- 【19910125】雲仙岳災害対策基金での例(平成3年 雲仙岳噴火災害)
- 【20000114】観光誘致活動(平成12年 有珠山噴火災害:北海道)
- 【20000115】観光客の安全確保に関する指針(平成12年 有珠山噴火災害:壮瞥町)
- 【20000116】観光資源の活用・開発(平成12年 有珠山噴火災害:北海道等)

施策3:農林漁業の再建

(1) 再建資金の貸付等

- 【19910126】農林水産業者に対する資金融資等(平成3年 雲仙岳噴火災害:長崎県)
- 【20000117】農業金融対策(平成12年 有珠山噴火災害:北海道等)
- 【20000427】アグリマイティー資金の利子補給(平成12年 鳥取県西部地震:伯太町)
- 【20030215】農林水産業の金融対策(平成15年 宮城県北部連続地震:宮城県)
- 【20040104】営農継続支援(平成16年7月福井豪雨:福井県)
- 【20040311】被害農家への営農指導(平成16年台風23号:兵庫県)

(2) 農林漁業基盤等の再建

- 【19910127】雲仙岳災害対策基金による例(平成3年 雲仙岳噴火災害)
- 【19910128】経済的支援による効果・影響(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)
- 【20000428】農林業災害への対応(平成12年 鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20000429】農地農業用施設等の復旧(平成12年 鳥取県西部地震:鳥取県)
- 【20040312】森林災害に関する復旧対策の検討(平成16年台風23号:兵庫県)
- 【20040313】まいづる農業災害ボランティア派遣事業(平成16年台風23号:舞鶴市)
- 【20040504】農林施設等の災害復旧支援(平成16年新潟県中越地震:長岡市)
- 【20040706】重機借上料の補助(平成16年新潟県中越地震:川口町)
- 【20040606】孤立地区等における災害査定(平成16年新潟県中越地震:小千谷市)

(3) 防災営農

- 【19910129】雲仙岳災害対策での例(平成3年 雲仙岳噴火災害)
- 【19910130】防災営農対策事業(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)
- 【19910131】水産業対策(平成3年 雲仙岳噴火災害:島原市)